

令和4年度

都城市歳入歳出決算審査意見書

都城市監査委員



地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、令和 4 年度  
都城市一般会計及び特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調  
書、財産に関する調書及び証書類について審査した結果、次のとおり、意見を付す  
る。

令和 5 年 8 月 10 日

都城市監査委員 新井 克美

都城市監査委員 上之園 誠

都城市監査委員 佐藤 紀子



## 目 次

	ページ
第1 審査の種類 .....	1
第2 審査の対象 .....	1
第3 審査の期間 .....	1
第4 審査の主眼及び方法 .....	1
第5 審査の結果 .....	2
第6 決算の概要 .....	2
第7 審査意見 .....	6
1 一般会計 .....	6
2 特別会計 .....	12
3 収入未済額等 .....	13
4 不納欠損 .....	14
5 市債残高 .....	15
6 基金 .....	16
7 財政分析指標 .....	16
第8 審査の概要 .....	18
1 一般会計 .....	18
(1) 概況 .....	18
(2) 歳入 .....	18
(3) 歳出 .....	40
2 特別会計 .....	54
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定） .....	54
(2) 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） .....	58
(3) 後期高齢者医療特別会計 .....	61
(4) 公設地方卸売市場事業特別会計 .....	65
(5) 整備墓地特別会計 .....	68
(6) 工業用地造成事業特別会計 .....	71
(7) 介護保険特別会計 .....	73
(8) 電気事業特別会計 .....	80
3 実質収支に関する調書 .....	83
4 財産に関する調書 .....	84

## 決算審査資料

第1表	一般会計款別歳入一覧表	95
第2表	一般会計款別歳出一覧表	97
第3表	市税収入状況	99
第4表	一般会計歳出款・節別決算額表	101
第5表	一般会計収入未済額・不納欠損額一覧表	105
第6表	特別会計収入未済額・不納欠損額一覧表	109

## 凡 例

- 1 千円単位の数字は、原則として単位未満で四捨五入したものである。  
この結果、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 百分率は、原則として%の小数点以下第2位を四捨五入したものである。  
この結果、合計が100.0%にならない場合がある。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「 0.0 」 …… 該当数字はあるが、単位未満のもの
  - 「 - 」 …… 該当数字のないもの、あるいは比率等を表示することが適当でないもの
  - 「 △ 」 …… マイナス
  - 「 皆増 」 …… 前年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「 皆減 」 …… 本年度、該当数字がなく比率が出せないもの
  - 「ポイント」 …… %で表された数値の差

# 令和4年度決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「自治法」という。）第233条第2項に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

令和4年度 一般会計歳入歳出決算

同 特別会計歳入歳出決算

- ①国民健康保険特別会計（事業勘定）
- ②国民健康保険特別会計（診療施設勘定）
- ③後期高齢者医療特別会計
- ④公設地方卸売市場事業特別会計
- ⑤整備墓地特別会計
- ⑥工業用地造成事業特別会計
- ⑦介護保険特別会計
- ⑧電気事業特別会計

同 一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書

同 一般会計・特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

## 第3 審査の期間

令和5年7月7日から同年8月10日まで

## 第4 審査の主眼及び方法

市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類について、都城市監査基準（令和元年度都監委訓令第1号）に基づき、審査した。

審査に当たっては、①一般に公正妥当と認められる地方公会計の基準等に準拠しているか、②その内容を適正に表示しているか、③予算の執行又は事業の経営が適正に行われているか、④効果的、効率的かつ経済的に行われているかなどに主眼を置き、決算書等及び証拠書類の照合等を行うとともに、年度別の推移を踏まえ、関係部局からの説明を聴取するなどの方法により、実施した。



## 第5 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書及び決算書関係書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、これらの計数について関係帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められた。

## 第6 決算の概要

### 1 決算の規模

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計の決算額は、歳入 128,810,005 千円、歳出 125,118,839 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,691,166 千円である。

特別会計（8会計）の決算額は、歳入 42,627,230 千円、歳出 41,529,699 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,097,531 千円である。

### 歳入歳出決算の状況

（単位：千円）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 （形式収支）
一般会計	134,624,051	128,810,005	125,118,839	3,691,166
特別会計	43,309,410	42,627,230	41,529,699	1,097,531
合 計	177,933,461	171,437,235	166,648,538	4,788,697

### 2 決算収支の状況

一般会計及び各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計の歳入歳出差引額（形式収支）3,691,166 千円から、翌年度繰越財源 2,170,144 千円を控除した実質収支は、1,521,022 千円の黒字である。

特別会計の決算額のうち、形式収支が黒字のものは、国民健康保険（事業勘定）、後期高齢者医療、介護保険及び電気事業の4会計である。

また、実質収支で黒字のものは、上記の4会計である。

決 算 収

区 分	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 (形式収支) C(A-B)
一 般 会 計	128,810,005	125,118,839	3,691,166
特 別 会 計	42,627,230	41,529,699	1,097,531
国民健康保険(事業勘定)	19,307,422	19,109,411	198,011
国民健康保険(診療施設勘定)	25,697	25,697	0
後期高齢者医療	2,322,742	2,315,876	6,866
公設地方卸売市場事業	69,080	69,080	0
整備墓地	20,662	20,662	0
工業用地造成事業	2,541,580	2,541,580	0
介護保険	18,258,219	17,372,492	885,727
電気事業	81,828	74,901	6,927
合 計	171,437,235	166,648,538	4,788,697

## 支 状 況

(単位:千円)

翌年度繰越財源				実質収支 H(C-G)
継続費通 次繰越額 D	繰越明許 費繰越額 E	事故繰越 し繰越額 F	計 G(D+E+F)	
466,140	1,704,004	0	2,170,144	1,521,022
0	0	0	0	1,097,531
0	0	0	0	198,011
0	0	0	0	0
0	0	0	0	6,866
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	885,727
0	0	0	0	6,927
466,140	1,704,004	0	2,170,144	2,618,553

### 3 市債の状況

#### (1) 総額

一般会計及び各特別会計の市債の残高は、次表のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた市債の年度末現在高は、69,201,229千円で、前年度と比較すると2,839,214千円(3.9%)減少している。本年度は、9,036,362千円の償還を行い、6,197,148千円の新規借入れを行った。

なお、本年度の市債の償還利子は、一般会計が150,863千円、特別会計が2,632千円で、合計153,495千円となっている。

#### (2) 一般会計

一般会計における市債の本年度末現在高は、68,220,553千円で、前年度と比較すると1,055,789千円(1.5%)減少している。一般会計の借入額は、6,064,648千円で、前年度と比較すると80,341千円(1.3%)増加している。

本年度の借入れの主なものは、一般廃棄物処理事業債2,177,400千円(一般会計本年度借入額の35.9%)、臨時財政対策債669,848千円(同11.0%)、公共施設等適正管理推進事業債516,200千円(同8.5%)、一般補助施設整備等事業債(都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城等分)410,600千円(同6.8%)及び緊急防災・減災事業債353,900千円(同5.8%)である。

#### (3) 特別会計

特別会計における市債の本年度末現在高は、980,676千円で、前年度と比較すると1,783,425千円(64.5%)減少している。特別会計の借入額は、132,500千円で、前年度と比較すると211,000千円(61.4%)減少している。

特別会計における本年度の借入れは、工業用地造成事業債(工業用地造成事業特別会計)のみである。

市債残高の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	償 還 元 金	令和4年度 借 入 額	令和4年度末 現在高
	A	B	C	D(A-B+C)
一 般 会 計	69,276,342	7,120,437	6,064,648	68,220,553
特 別 会 計	2,764,101	1,915,925	132,500	980,676
公設地方卸売市場事業	474,707	30,891	0	443,816
整備墓地	71,500	13,322	0	58,178
工業用地造成事業	1,847,480	1,847,480	132,500	132,500
電気事業	370,414	24,232	0	346,182
合 計	72,040,443	9,036,362	6,197,148	69,201,229

## 第7 審査意見

### 1 一般会計

本項においては、普通会計決算ベースの数値によった。普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。本市における普通会計は、一般会計に整備墓地特別会計を加え、かつ、これら二つの会計間の繰入・繰出金等の重複額を減じたものである。

令和4年度の一般会計決算額は、普通会計決算ベースで、歳入総額が1,283億4,086万7千円、歳出総額が1,246億4,970万円である。前年度と比較すると、歳入が31億693万2千円(2.5%)、歳出が27億4,259万9千円(2.2%)それぞれ増加している。

#### (1) 歳入について

##### ア 自主財源及び依存財源

地方自治体の財源は、自主財源(地方公共団体が自主的に収入することができる財源)と、依存財源(国及び県の基準に基づいて交付がされる財源、市債等)に区分される。

##### (ア) 自主財源

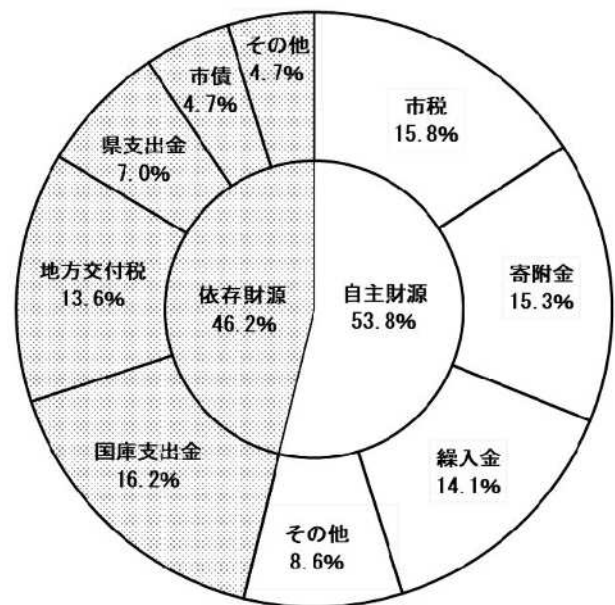
歳入総額1,283億4,086万7千円のうち、自主財源は、690億4,955万円で、歳入総額に対する比率(自主財源比率)は53.8%(図1参照)である。本年度は、自主財源が依存財源を上回った。

自主財源の「額」は97億7,668万7千円(16.5%)増加し、また、「比率」

は6.5ポイント増加している。過去10年間の推移は図2のとおりである。

なお、令和3年度ではあるが、本市の自主財源比率は47.3%のところ、県内9市の自主財源比率の平均は33.7%であった(宮崎県市町村財政概況・第28表自主財源比率の推移)。

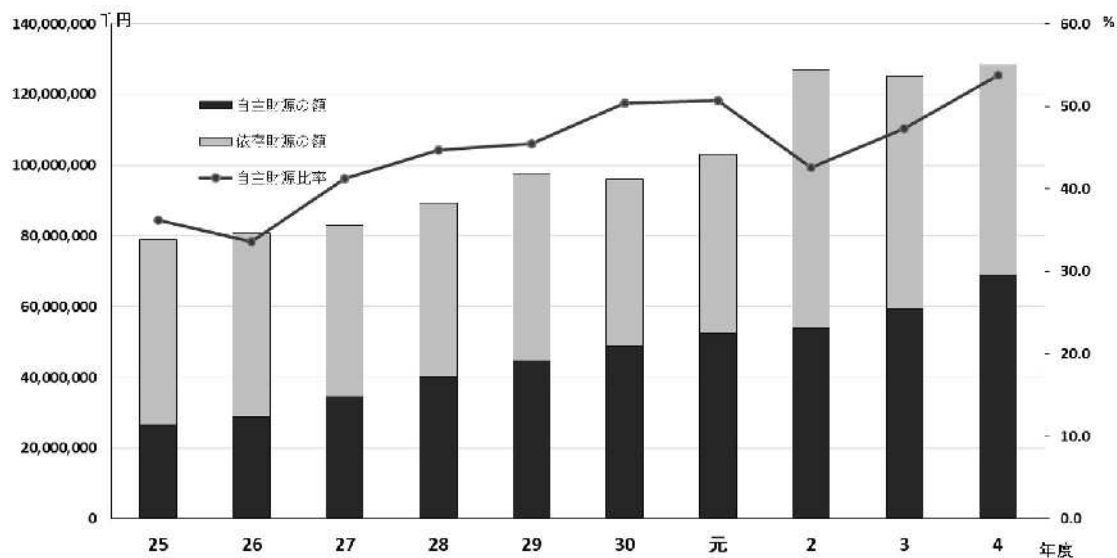
図1 歳入決算の概要



## (イ) 依存財源

依存財源は、592億9,131万7千円で、歳入総額に対する比率(依存財源比率)は46.2%  
(図1参照)である。

図2 自主財源比率等の推移(一般会計)



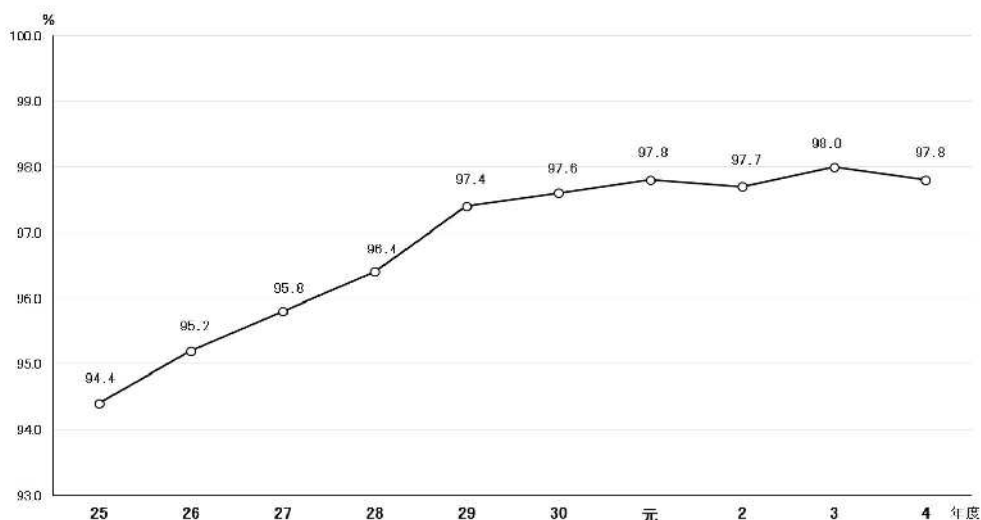
## イ 市税(自主財源)

市税とは、市内に住所又は居所を置く個人・法人又は市内に資産を有する市外の者等に賦課される税で、市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、たばこ税等をいう。

市税は、203億1,051万7千円(過去最大)で、前年度と比較すると2億8,520万6千円(1.4%)増加している。

市税の収入率は、97.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。また、過去10年間の収入率は、図3のとおりである。

図3 市税収入率の推移



## ウ 寄附金（自主財源）

### （ア）寄附金

寄附金には、用途を限定した指定寄附金と用途を特定しない一般寄附金がある。寄附金の過去10年間の推移は、図4のとおりである。

寄附金は、196億5,278万8千円で、前年度と比較すると49億9,900万2千円(34.1%)増加している。

### （イ）ふるさと応援寄附金

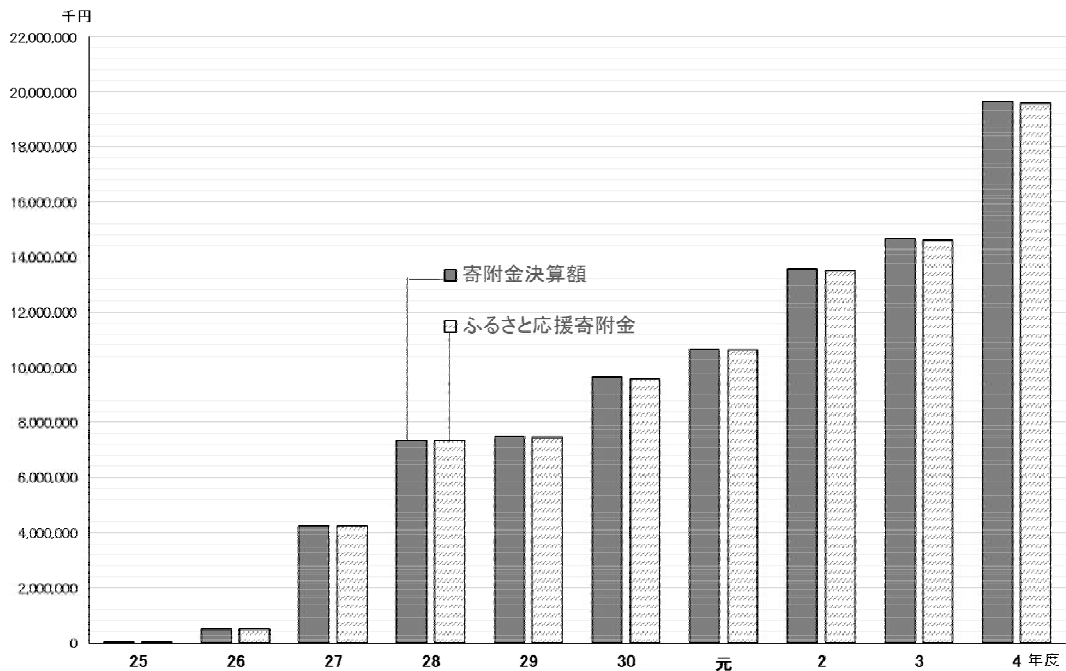
ふるさと応援寄附金（いわゆる「ふるさと納税」）は指定寄附金である。

ふるさと応援寄附金は、195億7,858万5千円（寄附金の99.6%）であり、前年度と比較すると49億7,539万4千円（34.1%）増加した。また、ふるさと応援寄附件数は、1,004,327件で、前年度と比較すると308,985件（44.4%）増加した。ふるさと応援寄附金は過去最高額であり、全国第1位である。

なお、「ふるさと納税の募集に要した費用」は、91億4,035万4千円（ふるさと納税に関する現況調査（総務省））であり、ふるさと応援寄附金に占める費用の割合は46.7%である。

また、都城市民による他の自治体へのふるさと納税に伴う市民税への影響額（控除額）は1億8,339万6千円（市町村税課税状況等の調（総務省））である。

図4 寄附金の推移



## エ 繰入金（自主財源）

繰入金とは、他会計又は基金から一般会計へ移動する資金をいう。

繰入金は、180億5,817万円で、前年度と比較すると22億4,710万3千円（14.2%）増加している。これは、主に、ふるさと応援基金繰入金11億163万7千円（対前年度比8.2%）、地方創生基金繰入金5億4,349万8千円（同176.7%）及び地方創生拠点整備交付金基金繰入金4億6,662万6千円（同1,766.1%）の増加によるものである。

## オ 地方交付税（依存財源）

地方交付税とは、地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税をいう。

地方交付税は、175 億 216 万 5 千円で、前年度と比較すると 4 億 7,672 万 6 千円 (2.7%) 減少している。

## カ 国庫支出金（依存財源）

国庫支出金とは、国と地方公共団体の経費負担区分に基づき、国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、特定の施策の奨励又は財政援助のための補助金等をいう。

国庫支出金は、208 億 929 万 5 千円で、前年度と比較すると 42 億 7,932 万 7 千円 (17.1%) 減少している。増減の主なもの、後掲「増減の大きい国庫支出金」(34 ページ) のとおりである。

## キ 市債（依存財源）

市債とは、建設事業等の財源とするための長期借入金（一会計年度を超えるもの）をいい、年度間の負担の公平性の確保等を図るものである。

市債は、60 億 6,464 万 8 千円で、前年度と比較すると 8,034 万 1 千円 (1.3%) 増加している。

なお、過去 10 年間の市債残高の推移は、図 11 (15 ページ) のとおりである。

## (2) 歳出について

歳出を性質別に見ると、義務的経費、投資的経費及び一般行政経費に区分することができる (図 5 参照)。

### ア 義務的経費

「義務的経費」とは、支出することが制度的に義務付けられている経費をいう。

義務的経費は、449 億 4,482 万 1 千円 (構成比 36.0%) で、前年度と比較すると 35 億 5,739 万 7 千円 (7.3%) 減少している。本年度は、扶助費、人件費及び公債費がいずれも減少している。

#### (ア) 人件費

「人件費」は、124 億 4,606 万 8 千円で、前年度と比較すると 2 億 9,329 万 6 千円 (2.3%) 減少している。

なお、人件費・職員数の過去 10 年間の推移は図 6 のとおりである。

図 5 歳出決算の概要

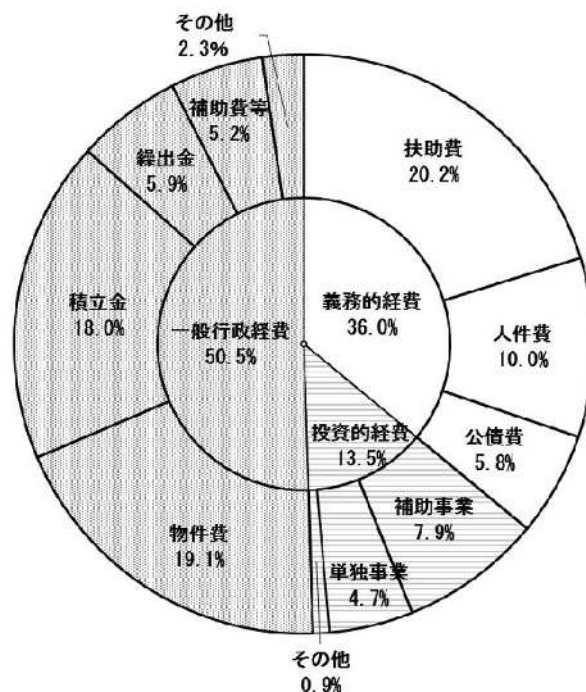
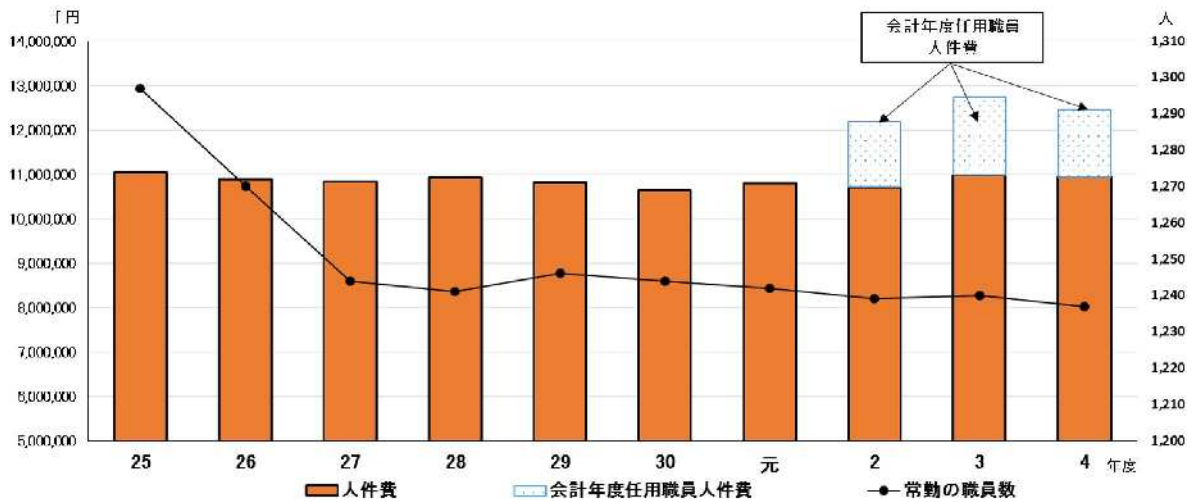




図6 人件費・職員数の推移



※1 本図での職員数は、地方公務員給与実態調査（総務省）の数値を参照している。

※2 令和2年度から人件費が増加しているのは、これまで物件費として分類されていた非常勤職員及び臨時職員の賃金が会計年度任用職員の給与として人件費に分類されたことによる。

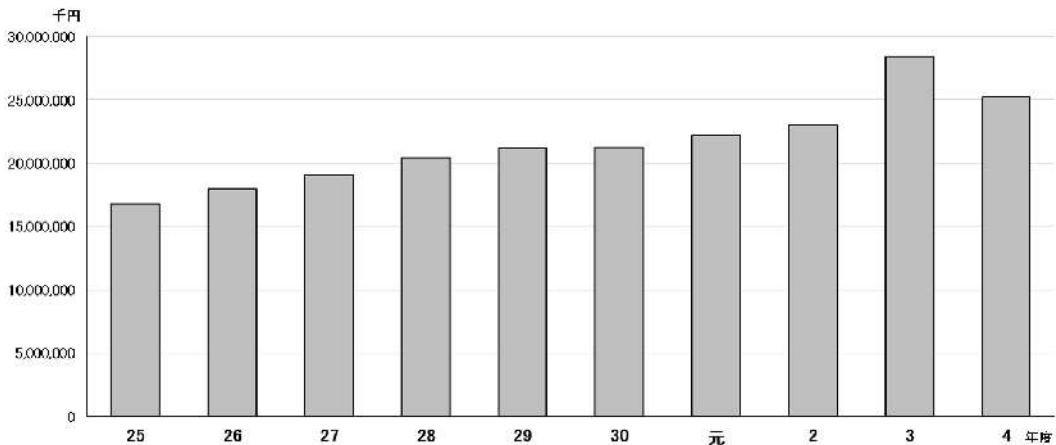
(イ) 扶助費

「扶助費」とは、社会保障の一環として、高齢者、児童、障がい者等に対して行っているさまざまな扶助（援助）に要する経費をいう。

扶助費は、252億1,398万5千円で、前年度と比較すると32億2,477万円（11.3%）減少している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策としての、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業27億1,793万円及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業20億8,050万円が減少したためである。

なお、扶助費の過去10年間の推移は図7のとおりである。

図7 扶助費の推移



※本図での扶助費は、現金または物品の別を問わず、被扶助者に対して支給されたものの決算額を計上している。

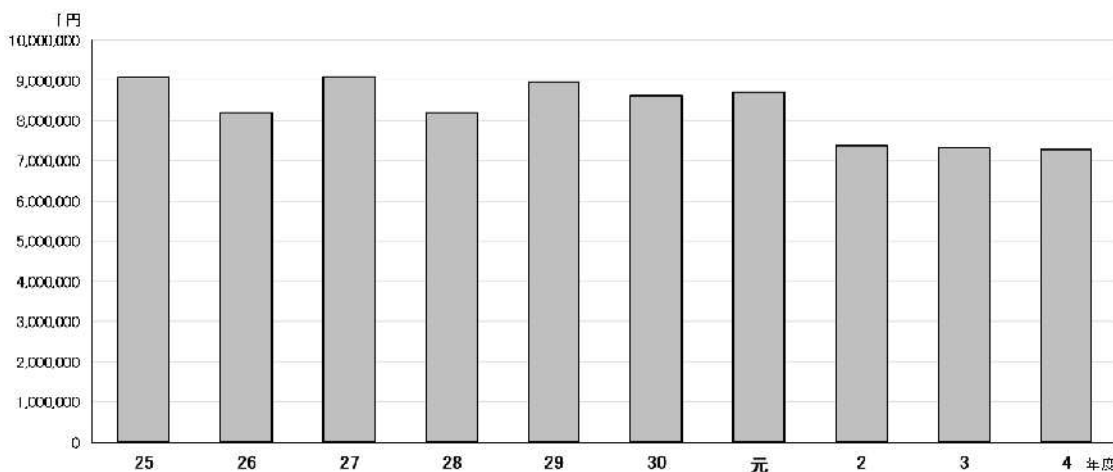
### (ウ) 公債費

「公債費」とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還に要する経費をいう。

公債費は、72億8,476万8千円で、前年度と比較すると3,933万1千円(0.5%)減少している。

なお、公債費の過去10年間の推移は図8のとおりである。

図8 公債費の推移



### イ 投資的経費

「投資的経費」とは、社会資本の整備に要する経費をいう。

投資的経費は、168億744万8千円(構成比13.5%)で、前年度と比較すると40億8,080万9千円(32.1%)増加している。これは、主に、志和池最終処分場第3期建設事業15億742万5千円(対前年度比174.7%)及び物産振興拠点施設整備事業18億1,140万9千円(同426.9%)が増加したためである。

### ウ 一般行政経費

「一般行政経費」とは、義務的経費及び投資的経費以外の経費をいう。

一般行政経費は、628億9,743万1千円(構成比50.5%)で、前年度と比較すると22億1,918万7千円(3.7%)増加している。

#### (ア) 物件費

「物件費」とは、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費をいう。具体的には、備品購入費、委託料等がある。

物件費は、237億5,140万2千円で、前年度と比較すると53億9,141万8千円(29.4%)増加している。これは、主に、ふるさと納税推進事業25億3,982万1千円(対前年度比34.2%)、都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第3弾)20億9,387万9千円(皆増)が増加したためである。

#### (イ) 維持補修費

「維持補修費」とは、地方公共団体が管理する公共用施設(道路、公園等を含む。)等を維持するための補修等の経費をいう。

維持補修費は、7億3,961万6千円で、前年度と比較すると2,041万2千円(2.7%)減少している。

## (ウ) 補助費等

「補助費等」とは、各種団体等に対する助成金、負担金等をいう。報償費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金等がある。

補助費等は、65億1,583万円で、前年度と比較すると14億3,372万4千円(18.0%)減少している。これは、主に、新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業29億4,875万8千円(対前年度比92.0%)が減少したためである。

## (エ) 繰出金

「繰出金」とは、一般会計から他会計へ移動する資金をいう。

繰出金は、73億5,653万9千円で、前年度と比較すると1億2,715万9千円(1.7%)減少している。

## (オ) 積立金

「積立金」とは、自治法第241条第1項に基づき特定の目的のために積み立てる資金をいう。

積立金は、223億9,955万3千円で、前年度と比較すると12億1,839万5千円(5.2%)減少している。これは、主に、ふるさと応援基金積立金49億7,913万3千円(対前年度比34.1%)が増加したものの、減債基金への積立金21億5,327万6千円(同99.9%)、地方創生基金への積立金19億6,994万円(同73.0%)及び公共施設整備等基金への積立金15億7,426万8千円(同75.7%)が減少したためである。

## 2 特別会計

### (1) 特別会計の決算

特別会計は全体で8会計であり、この決算収支状況は3ページのとおりである。

特別会計決算額の合計は、歳入総額が426億2,723万円、歳出総額が415億2,969万9千円である。これを前年度と比較すると、歳入が21億3,943万1千円(5.3%)、歳出が20億1,090万9千円(5.1%)それぞれ増加している。

### (2) 繰入金

一般会計から繰入金があるのは、8会計中6会計である。

国民健康保険(診療施設勘定)は、一般会計からの繰入れのほか、国民健康保険(事業勘定)からも繰り入れている。

各特別会計の繰入金の状況は、次表のとおりである。

特別会計繰入金の状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	繰入金		
		一般会計	他会計	基金
国民健康保険(事業勘定)	19,307,422	1,710,581	0	0
国民健康保険(診療施設勘定)	25,697	9,308	8,209	0
後期高齢者医療	2,322,742	709,534	0	0
公設地方卸売市場事業	69,080	68,843	0	0
整備墓地	20,662	3,020	0	0
工業用地造成事業	2,541,580	0	0	0
介護保険	18,258,219	2,828,320	0	717
電気事業	81,828	0	0	0
合計	42,627,230	5,329,606	8,209	717

3 収入未済額等

(1) 一般会計の収入未済額

一般会計の収入未済額は、7億2,955万7千円で、その主なものは、市税4億2,342万8千円(一般会計収入未済額の58.0%)である(決算審査資料第5表)。

収入未済額を前年度と比較すると、3,719万3千円(5.4%)増加している。

(2) 特別会計の収入未済額

特別会計全体の収入未済額は、7億3,106万4千円で、その主なものは、国民健康保険特別会計(事業勘定)5億8,632万4千円(特別会計全体の収入未済額の80.2%)及び介護保険特別会計1億3,261万9千円(同18.1%)である(決算審査資料第6表)。

収入未済額(特別会計全体)を前年度と比較すると、3,060万8千円(4.0%)減少している。

(3) 収入未済額の推移

ア 一般会計

過去10年間の収入未済額の推移は、おおむね減少が続いている(図9参照)。平成30年度に大幅に減少しているのは、主に、住宅新築資金等貸付金元利収入の不納欠損によるものである。

次に、収入未済額の58.0%を占めている市税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、おおむね減少している(図10参照)。

イ 特別会計

過去10年間の収入未済額の推移は、減少が続いている(図9参照)。平成29年度に大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものである。

次に、収入未済額の80.2%を占めている国民健康保険税の収入未済額について、過去10年間の推移を見てみると、おおむね減少している(図10参照)。

図9 収入未済額の推移

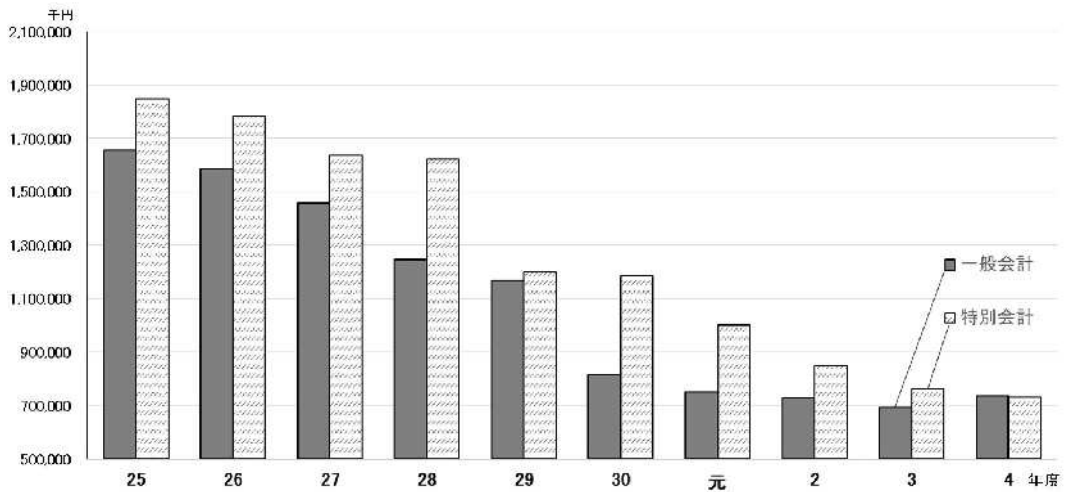
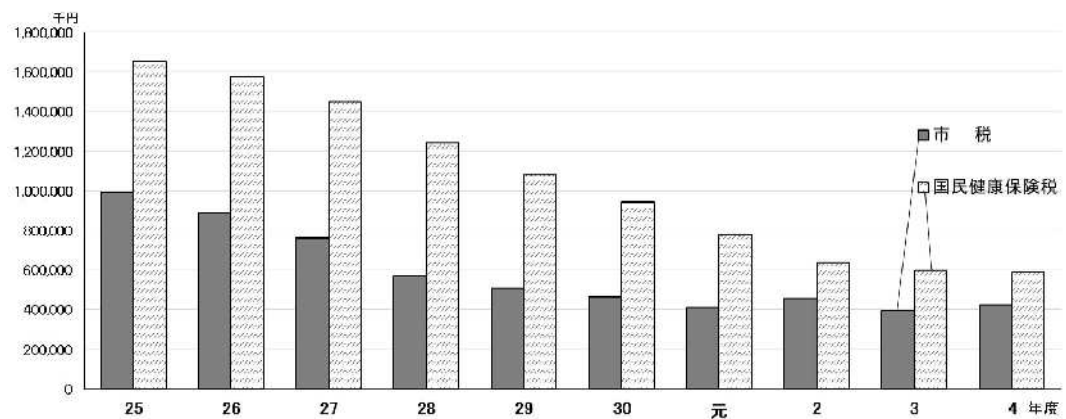


図10 市税及び国民健康保険税の収入未済額の推移



(4) 収納対策

収納対策は、歳入の確保による財政基盤強化の観点のみならず、市民負担の公平を期する観点からも極めて重要である。

強制徴収公債権の収入未済金については、法令の規定に沿った滞納処分による手続の励行が求められる。

非強制徴収債権に係る収入未済金については、催告等により滞納者の自主的納付を促す一方、資力があるにもかかわらず納付につながらない滞納者に対しては、必要に応じて、法的措置を含めた積極的な債権回収が求められる。

4 不納欠損

(1) 一般会計

一般会計の不納欠損額は、2,784万1千円で、前年度と比較すると330万8千円(10.6%)減少している。

ちなみに、不納欠損額を一般会計歳入総額と比較してみると、その割合は0.02%となっている。

## (2) 特別会計

特別会計全体の不納欠損額は、2,936万3千円で、前年度と比較すると4,372万円(59.8%)減少している。減少した主な特別会計は、国民健康保険特別会計(事業勘定)3,658万8千円(対前年度比63.1%減)及び介護保険特別会計513万6千円(同42.5%減)である。

## (3) 債権の管理

債権の管理に当たっては、関係法令並びに都城市債権管理条例(平成28年条例第44号)及び同条例施行規則(平成28年規則第54号)に基づき、滞納者の資力・生活状況等に配慮しつつ、強制執行、徴収停止等の手続を念頭に置いて、適切な処理が求められる。

一方、徴収することができない、あるいは徴収しないことがやむを得ないと認められる者については、上記規定に基づき、債権の放棄、不納欠損の処理を行う必要がある。

なお、債権の管理については、特に消滅時効期間に注意を払い、適切に実施する必要がある。

## 5 市債残高

### (1) 一般会計

一般会計の市債の本年度末現在高は、682億2,055万3千円で、前年度と比較すると10億5,578万9千円(1.5%)減少している。

なお、市民1人当たり(令和5年3月31日住基人口)の市債残高は、42万4,825円であり、前年度と比較すると4,301円(1.0%)減少している。

### (2) 特別会計

特別会計全体の市債の本年度末現在高は、9億8,067万6千円で、前年度と比較すると17億8,342万5千円(64.5%)減少している。

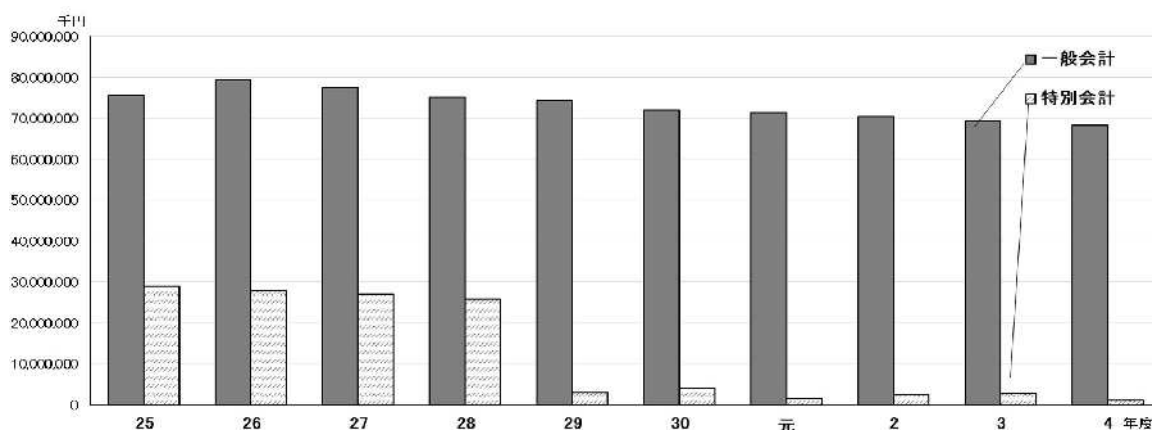
市債残高のある特別会計は、公設地方卸売市場事業、整備墓地、工業用地造成事業及び電気事業の4会計であるが、市債残高はいずれも減少している。

### (3) 市債残高の推移

一般会計・特別会計別過去10年間の市債残高の推移は、図11のとおりである。

なお、特別会計が平成29年度以降大幅に減少しているのは、下水道事業及び農業集落排水事業が企業会計に移行したことによるものであり、また、令和元年度に減少しているのは、御池簡易水道事業及び簡易水道事業が企業会計に移行したことによるものである。

図11 市債残高の推移



## 6 基金

基金には、特定の目的のために財産を維持する基金（財産維持基金）、資金を積み立てる基金（積立基金）及び定額の資金を運用するための基金（運用基金）がある（自治法第 241 条第 1 項）。

本市においては、条例において財産維持基金（1 基金）、積立基金（27 基金）及び運用基金（3 基金）が設置されている。

## 7 財政分析指標

財政分析指標の状況は、次表のとおりである。

財政分析指標の状況 (単位:千円・%)

項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減
基準財政収入額 (注 1)	19,794,186	18,607,460	1,186,726
基準財政需要額 (注 2)	35,811,587	35,202,600	608,987
財政力指数	0.546	0.543	0.003 ポイント
経常一般財源 (注 3)	41,587,341	41,915,195	△ 327,854
経常経費充当一般財源 (注 4)	40,222,183	40,414,899	△ 192,716
経常収支比率	95.2	91.2	4.0 ポイント
実質公債費比率	4.9	4.8	0.1 ポイント
公債費負担比率	11.0	10.8	0.2 ポイント

(注 1)「基準財政収入額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の割合によって算出した額をいう。基準財政収入額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政収入額} = \text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等}$$

(注 2)「基準財政需要額」は、普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するために必要な財政需要を一定の方法によって算出した額をいう。基準財政需要額は、次の計算式による。

$$\text{基準財政需要額} = \frac{\text{単位経費}}{\text{(測定単位 1 当たり費用)}} \times \frac{\text{測定単位}}{\text{(人口・面積等)}} \times \text{補正係数} \quad \text{(寒冷補正等)}$$

(注 3)「経常一般財源」は、毎年度経常的に収入され、かつ、その用途について何ら制約がない収入をいう。

(注 4)「経常経費充当一般財源」は、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源をいう。

### (1) 財政力指数

「財政力指数」は、財政力を示す指標に用いられるもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値である。この数値が「1」に近いほど財源に余裕があり、この数値が低いほど地方交付税に対する依存度が高いといわれている。

本年度は、0.546である。

なお、県内9市の令和3年度平均（以下、この項において同じ。）は0.45である。

### (2) 経常収支比率

「経常収支比率」は、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標で、経常一般財源総額のうち経常的経費（人件費、扶助費、公債費等毎年経常的、義務的に必要とされる経費）に充当された一般財源の割合である。この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

本年度は、95.2%で、前年度と比較すると4.0ポイント上昇（悪化）している。

なお、県内9市の平均は88.5%である。

### (3) 実質公債費比率

「実質公債費比率」は、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したもので、資金繰りの程度を示す指標である。この実質公債費比率が18%を超えると、地方債発行に際し許可が必要になり、また、25%を超えると、単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

本年度は、4.9%である。

なお、県内9市の平均は7.0%である。

### (4) 公債費負担比率

「公債費負担比率」は、地方債の償還経費である公債費の負担が当該団体の財政運営に及ぼす影響を知る指標の一つで、一般財源総額のうち公債費に充当された一般財源の割合である。この比率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していることを示すものであり、一般的に15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度は、11.0%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇（悪化）している。

なお、県内9市の平均は11.2%である。



## 第8 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 概況

歳入決算額は128,810,004,633円、歳出決算額は125,118,838,363円である。これを前年度と比較すると、歳入で3,083,967,648円(2.5%)、歳出で2,719,635,714円(2.2%)、それぞれ増加している。

歳入歳出差引額(形式収支)は、3,691,166,270円の黒字で、前年度と比較すると11.0%増加している。

また、実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)は、1,521,021,758円の黒字で、前年度と比較すると1.8%増加している。

決算状況は、次表のとおりである。

#### 一般会計決算状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳 入 決 算 額	128,810,004,633	125,726,036,985	3,083,967,648	2.5
歳 出 決 算 額	125,118,838,363	122,399,202,649	2,719,635,714	2.2
歳入歳出差引額	3,691,166,270	3,326,834,336	364,331,934	11.0
翌年度繰越財源	2,170,144,512	1,832,569,452	337,575,060	18.4
実 質 収 支	1,521,021,758	1,494,264,884	26,756,874	1.8

#### (2) 歳入

予算現額は134,624,051,470円(対前年度比1.3%増)、調定額は129,565,525,619円(対前年度比2.5%増)、収入済額は128,810,004,633円(対前年度比2.5%増)である。

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	
令和4年度	134,624,051,470	129,565,525,619	128,810,004,633	27,840,576	
令和3年度	132,838,243,367	126,447,098,330	125,726,036,985	31,148,139	
比較増減	金額	1,785,808,103	3,118,427,289	3,083,967,648	△ 3,307,563
	率	1.3	2.5	2.5	△ 10.6

収入未済額	還付未済額	収 入 率 ( 対 調 定 )
729,556,611	1,876,201	99.4
692,364,493	2,451,287	99.4
37,192,118	△ 575,086	0.0 ポイント
5.4	△ 23.5	

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ア 款別歳入決算の状況

款別の歳入決算額については、次表のとおりである。

### 款別歳入決算状況

(単位：円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
5 市 税	20,310,517,136	15.8	20,025,311,076	15.9	285,206,060	1.4
10 地方譲与税	1,028,556,001	0.8	1,007,153,003	0.8	21,402,998	2.1
15 利子割交付金	3,605,000	0.0	9,033,000	0.0	△ 5,428,000	△ 60.1
16 配当割交付金	47,136,000	0.0	64,761,000	0.1	△ 17,625,000	△ 27.2
17 株式等譲渡所得割交付金	38,245,000	0.0	66,257,000	0.1	△ 28,012,000	△ 42.3
18 法人事業税交付金	342,953,000	0.3	315,029,000	0.3	27,924,000	8.9
19 地方消費税交付金	4,208,302,000	3.3	4,057,977,000	3.2	150,325,000	3.7
20 ゴルフ場利用税交付金	26,765,816	0.0	25,624,144	0.0	1,141,672	4.5
25 自動車取得税交付金※	-	-	58,426	0.0	△ 58,426	皆減
26 環境性能割交付金	48,764,000	0.0	53,617,000	0.0	△ 4,853,000	△ 9.1
30 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,456,000	0.0	11,338,000	0.0	118,000	1.0
33 地方特例交付金	177,792,000	0.1	370,970,000	0.3	△ 193,178,000	△ 52.1
35 地方交付税	17,502,165,000	13.6	17,978,891,000	14.3	△ 476,726,000	△ 2.7
40 交通安全対策特別交付金	34,457,000	0.0	40,015,000	0.0	△ 5,558,000	△ 13.9
45 分担金及び負担金	1,468,475,114	1.1	748,945,408	0.6	719,529,706	96.1
50 使用料及び手数料	1,343,762,647	1.0	1,365,048,166	1.1	△ 21,285,519	△ 1.6
55 国庫支出金	20,752,022,915	16.1	24,540,348,309	19.5	△ 3,788,325,394	△ 15.4
60 県支出金	8,990,027,932	7.0	11,414,172,491	9.1	△ 2,424,144,559	△ 21.2
65 財産収入	160,613,091	0.1	175,566,393	0.1	△ 14,953,302	△ 8.5
70 寄附金	19,652,788,163	15.3	14,653,786,290	11.7	4,999,001,873	34.1
75 繰入金	18,058,170,344	14.0	15,811,067,582	12.6	2,247,102,762	14.2
80 繰越金	3,326,834,336	2.6	3,375,488,804	2.7	△ 48,654,468	△ 1.4
85 諸収入	5,211,948,138	4.0	3,631,271,893	2.9	1,580,676,245	43.5
90 市債	6,064,648,000	4.7	5,984,307,000	4.8	80,341,000	1.3
合計	128,810,004,633	100.0	125,726,036,985	100.0	3,083,967,648	2.5

※ 「25 自動車取得税交付金」は令和元年9月末に廃止されたが、令和3年度に過年度分の精算による歳入があったため、この款で計上した。

## イ 財政構造の状況

歳入決算額の款について、自主財源（地方公共団体が自主的に収入することができる財源）及び依存財源（国及び県の基準に基づいて交付又は割り当てられた財源）に区分し、それぞれ決算額の多い順にみると、次表のとおりである。

### 財政構造別決算状況

(単位:円・%)

款			令和4年度		令和3年度		比較増減	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	率
自主財源	市	税	20,310,517,136	15.8	20,025,311,076	15.9	285,206,060	1.4
	寄	附	19,652,788,163	15.3	14,653,786,290	11.7	4,999,001,873	34.1
	繰	入	18,058,170,344	14.0	15,811,067,582	12.6	2,247,102,762	14.2
	諸	収	5,211,948,138	4.0	3,631,271,893	2.9	1,580,676,245	43.5
	繰	越	3,326,834,336	2.6	3,375,488,804	2.7	△ 48,654,468	△ 1.4
	分担金及び負担金		1,468,475,114	1.1	748,945,408	0.6	719,529,706	96.1
	使用料及び手数料		1,343,762,647	1.0	1,365,048,166	1.1	△ 21,285,519	△ 1.6
	財産収入		160,613,091	0.1	175,566,393	0.1	△ 14,953,302	△ 8.5
計			69,533,108,969	54.0	59,786,485,612	47.6	9,746,623,357	16.3
依存財源	国	庫	20,752,022,915	16.1	24,540,348,309	19.5	△ 3,788,325,394	△ 15.4
	地	方	17,502,165,000	13.6	17,978,891,000	14.3	△ 476,726,000	△ 2.7
	県	支	8,990,027,932	7.0	11,414,172,491	9.1	△ 2,424,144,559	△ 21.2
	市	債	6,064,648,000	4.7	5,984,307,000	4.8	80,341,000	1.3
	地方消費税交付金		4,208,302,000	3.3	4,057,977,000	3.2	150,325,000	3.7
	地方譲与税		1,028,556,001	0.8	1,007,153,003	0.8	21,402,998	2.1
	法人事業税交付金		342,953,000	0.3	315,029,000	0.3	27,924,000	8.9
	地方特例交付金		177,792,000	0.1	370,970,000	0.3	△ 193,178,000	△ 52.1
	環境性能割交付金		48,764,000	0.0	53,617,000	0.0	△ 4,853,000	△ 9.1
	配当割交付金		47,136,000	0.0	64,761,000	0.1	△ 17,625,000	△ 27.2
	株式等譲渡所得割交付金		38,245,000	0.0	66,257,000	0.1	△ 28,012,000	△ 42.3
	交通安全対策特別交付金		34,457,000	0.0	40,015,000	0.0	△ 5,558,000	△ 13.9
	ゴルフ場利用税交付金		26,765,816	0.0	25,624,144	0.0	1,141,672	4.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金		11,456,000	0.0	11,338,000	0.0	118,000	1.0
	利子割交付金		3,605,000	0.0	9,033,000	0.0	△ 5,428,000	△ 60.1
自動車取得税交付金		-	-	58,426	0.0	△ 58,426	皆減	
計			59,276,895,664	46.0	65,939,551,373	52.4	△ 6,662,655,709	△ 10.1
合計			128,810,004,633	100.0	125,726,036,985	100.0	3,083,967,648	2.5

## ウ 各款の執行状況

### (ア) 第5款 市税

#### a 収入状況(市税全体)

市税収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は、20,310,517,136 円で、前年度と比較すると 285,206,060 円 (1.4%) 増加している。

収入率 (対調定) は、97.8%であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下している。

不納欠損額は、24,674,984 円で、前年度と比較すると 5,112,777 円 (26.1%) 増加している。

収入未済額は、423,427,642 円で、前年度と比較すると 28,805,527 円 (7.3%) 増加している。

#### 市税収入状況(市税全体)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	20,283,107,000	20,756,878,028	20,310,517,136	24,674,984
令和3年度	19,222,798,000	20,437,052,654	20,025,311,076	19,562,207
比 較 増 減	1,060,309,000	319,825,374	285,206,060	5,112,777

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 ( 対 調 定 )
423,427,642	1,741,734	97.8
394,622,115	2,442,744	98.0
28,805,527	△ 701,010	△ 0.2 ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

#### b 税目別収入済額等の状況

##### (a) 収入済額(現年度分・滞納繰越分)

税目別の市税収入済額状況を現年度分・滞納繰越分別にみると、次表のとおりである。

収入済額は、現年度分が 20,204,825,151 円 (収入率 99.2%)、滞納繰越分が 105,691,985 円 (同 26.8%) である。

#### 税目別市税収入済額状況(現年度分・滞納繰越分)

(単位:円・%)

税 目	現 年 度 分		滞 納 繰 越 分		合 計	
	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率
市 民 税	7,915,403,964	99.1	44,539,503	32.0	7,959,943,467	98.0
個人	6,504,439,700	99.0	43,577,207	33.2	6,548,016,907	97.7
法人	1,410,964,264	99.9	962,296	12.4	1,411,926,560	99.4
固定資産税	9,251,968,164	99.2	52,222,549	23.8	9,304,190,713	97.4
軽自動車税	683,507,338	99.2	3,496,453	27.7	687,003,791	97.9
市たばこ税	1,420,801,785	100.0	0	—	1,420,801,785	100.0
都市計画税	933,143,900	99.2	5,433,480	23.8	938,577,380	97.4
合 計	20,204,825,151	99.2	105,691,985	26.8	20,310,517,136	97.8

(注1) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ金額である。

(注2) 軽自動車税は、環境性能割を含んだ金額である。

(b) 収入済額(前年度比較)

税目別の市税収入済額状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較して増加した主なものは、固定資産税 366,124,137 円 (4.1%増) である。また、減少したものは、市民税 (法人) 240,096,358 円 (14.5%減) である。

市民税 (法人) が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰による生産・消費の低迷、原材料費や燃料価格の上昇による減収減益等である。

税目別市税収入済額状況(前年度比較)

(単位:円・%)

税目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	6,548,016,907	6,526,466,571	21,550,336	0.3
市民税(法人)	1,411,926,560	1,652,022,918	△ 240,096,358	△ 14.5
固定資産税	9,304,190,713	8,938,066,576	366,124,137	4.1
軽自動車税	687,003,791	661,820,422	25,183,369	3.8
市たばこ税	1,420,801,785	1,332,899,196	87,902,589	6.6
都市計画税	938,577,380	914,035,393	24,541,987	2.7
合計	20,310,517,136	20,025,311,076	285,206,060	1.4

(c) 不納欠損額

税目別の市税不納欠損額等状況は、次表のとおりである。

不納欠損額は、24,674,984 円で、前年度と比較すると 5,112,777 円 (26.1%) 増加している。これは、主に、市民税(個人) 2,846,692 円 (対前年度比 67.6%) 及び固定資産税 1,802,352 円 (同 14.3%) が増加したためである。

税目別市税不納欠損額等状況

(単位:件・円)

税目	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	率
市民税(個人)	373	7,055,528	329	4,208,836	44	2,846,692	67.6
市民税(法人)	5	325,000	5	206,999	0	118,001	57.0
固定資産税	2,052	14,413,801	2,025	12,611,449	27	1,802,352	14.3
軽自動車税	226	1,381,125	211	1,217,451	15	163,674	13.4
都市計画税	—	1,499,530	—	1,317,472	—	182,058	13.8
合計	2,656	24,674,984	2,570	19,562,207	86	5,112,777	26.1

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれている。

#### (d) 収入未済額

税目別の市税収入未済額状況は、次表のとおりである。

収入未済額は、423,427,642円で、前年度と比較すると28,805,527円(7.3%)増加している。これは、主に、市民税(個人)16,263,327円(対前年度比12.3%)及び固定資産税10,245,609円(同4.7%)が増加したためである。

#### 税目別市税収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
市民税(個人)	148,101,760	131,838,433	16,263,327	12.3
市民税(法人)	8,577,318	7,846,778	730,540	9.3
固定資産税	229,732,409	219,486,800	10,245,609	4.7
軽自動車税	13,299,834	12,614,550	685,284	5.4
都市計画税	23,716,321	22,835,554	880,767	3.9
合計	423,427,642	394,622,115	28,805,527	7.3

#### (イ) 第10款 地方譲与税

「地方譲与税」は、国が徴収した特定の税目の税収について、一定の基準で地方公共団体に譲与されるものである。

収入済額は、1,028,556,001円で、前年度と比較すると21,402,998円(2.1%)増加している。

税目別にみると、森林環境譲与税(森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年法律第3号))が33,813,000円(対前年度比47.5%)増加している。一方、地方揮発油譲与税(昭和30年法律第113号)が11,247,002円(同4.6%)及び自動車重量譲与税(昭和46年法律第90号)が1,163,000円(同0.2%)減少している。

#### 地方譲与税収入状況(全体)

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額
令和4年度	1,031,163,000	1,028,556,001	1,028,556,001
令和3年度	996,767,000	1,007,153,003	1,007,153,003
比較増減	34,396,000	21,402,998	21,402,998

#### 地方譲与税収入状況(税目別)

(単位:円・%)

税目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
自動車重量譲与税	692,222,000	693,385,000	△1,163,000	△0.2
地方揮発油譲与税	231,268,001	242,515,003	△11,247,002	△4.6
森林環境譲与税	105,066,000	71,253,000	33,813,000	47.5
合計	1,028,556,001	1,007,153,003	21,402,998	2.1

**(ウ) 第 15 款 利子割交付金**

「利子割交付金」は、利子課税のうち県民税利子割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26）。

収入済額は、3,605,000 円で、前年度と比較すると 5,428,000 円（60.1%）減少している。

**利子割交付金収入状況**

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	9,317,000	3,605,000	3,605,000
令 和 3 年 度	9,537,000	9,033,000	9,033,000
比 較 増 減	△ 220,000	△ 5,428,000	△ 5,428,000

**(エ) 第 16 款 配当割交付金**

「配当割交付金」は、配当課税のうち県民税配当割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 47）。

収入済額は、47,136,000 円で、前年度と比較すると 17,625,000 円（27.2%）減少している。

**配当割交付金収入状況**

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	33,731,000	47,136,000	47,136,000
令 和 3 年 度	64,761,000	64,761,000	64,761,000
比 較 増 減	△ 31,030,000	△ 17,625,000	△ 17,625,000

**(オ) 第 17 款 株式等譲渡所得割交付金**

「株式等譲渡所得割交付金」は、株式等譲渡所得課税のうち県民税株式等譲渡所得割額に相当する額について、政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 が、当該市町村に係る個人の県民税の額に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 71 条の 67）。

収入済額は、38,245,000 円で、前年度と比較すると 28,012,000 円（42.3%）減少している。

**株式等譲渡所得割交付金収入状況**

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	40,716,000	38,245,000	38,245,000
令 和 3 年 度	66,257,000	66,257,000	66,257,000
比 較 増 減	△ 25,541,000	△ 28,012,000	△ 28,012,000

(カ) 第 18 款 法人事業税交付金

「法人事業税交付金」は、法人事業税額の 7.7%が、当該市町村の法人税割額・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 76）。

収入済額は、342,953,000 円で、前年度と比較すると 27,924,000 円（8.9%）増加している。

法人事業税交付金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	253,024,000	342,953,000	342,953,000
令 和 3 年 度	315,029,000	315,029,000	315,029,000
比 較 増 減	△ 62,005,000	27,924,000	27,924,000

(キ) 第 19 款 地方消費税交付金

「地方消費税交付金」は、地方消費税収入額の 2 分の 1 に相当する額が、当該市町村の人口・従業者数に応じて、県から交付されるものである（地方税法第 72 条の 115）。

収入済額は、4,208,302,000 円で、前年度と比較すると 150,325,000 円（3.7%）増加している。

地方消費税交付金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	4,009,304,000	4,208,302,000	4,208,302,000
令 和 3 年 度	4,057,977,000	4,057,977,000	4,057,977,000
比 較 増 減	△ 48,673,000	150,325,000	150,325,000

(ク) 第 20 款 ゴルフ場利用税交付金

「ゴルフ場利用税交付金」は、ゴルフ場利用税額の 10 分の 7 に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に対して、県から交付されるものである（地方税法第 103 条）。

収入済額は、26,765,816 円で、前年度と比較すると 1,141,672 円（4.5%）増加している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	22,369,000	26,765,816	26,765,816
令 和 3 年 度	22,055,000	25,624,144	25,624,144
比 較 増 減	314,000	1,141,672	1,141,672



(ケ) 第 26 款 環境性能割交付金

「環境性能割交付金」は、売買などにより自動車を取得した者に対して課税される税金で、自動車取得税交付金（令和元年 9 月末廃止）に代わる制度として、令和元年 10 月から導入された。この交付金は、環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43（前年度は 100 分の 47）に相当する額が、市道の延長及び面積に応じて県から交付されるものである（地方税法第 177 条の 6）。

収入済額は、48,764,000 円で、前年度と比較すると 4,853,000 円（9.1%）減少している。

環境性能割交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	74,914,000	48,764,000	48,764,000
令 和 3 年 度	60,028,000	53,617,000	53,617,000
比 較 増 減	14,886,000	△ 4,853,000	△ 4,853,000

(コ) 第 30 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

「国有提供施設等所在市町村助成交付金」は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和 32 年法律第 104 号）第 1 項に基づき、自衛隊基地等の基地施設に供する固定資産について交付されるものである。

収入済額は、11,456,000 円で、前年度と比較すると 118,000 円（1.0%）増加している。

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	11,338,000	11,456,000	11,456,000
令 和 3 年 度	11,338,000	11,338,000	11,338,000
比 較 増 減	0	118,000	118,000

(サ) 第 33 款 地方特例交付金

「地方特例交付金」は、地方特例交付金等の地方財政の特例措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 2 条に基づき、国の政策変更等により、地方負担の増加分や地方税の減収分を補うために、特例的に交付されるものである。

収入済額は、177,792,000 円で、前年度と比較すると 193,178,000 円（52.1%）減少している。これは、主に、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 198,425,000 円（対前年度比 94.5%）が減少したためである。

地方特例交付金収入状況

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	149,495,000	177,792,000	177,792,000
令 和 3 年 度	370,970,000	370,970,000	370,970,000
比 較 増 減	△ 221,475,000	△ 193,178,000	△ 193,178,000

(シ) 第 35 款 地方交付税

「地方交付税」は、地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）に基づき、地方公共団体間の不均衡を調整し、地方公共団体の一定の水準を維持することができるよう財源を保障する観点から、本来は地方の収入とすべき税を国税（所得税、法人税、酒税及び消費税）として国が徴収し、一定の基準に従って再配分されるものである。

収入済額は、17,502,165,000 円で、前年度と比較すると 476,726,000 円（2.7%）減少している。

地方交付税収入状況(全体)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	17,502,165,000	17,502,165,000	17,502,165,000
令 和 3 年 度	17,978,891,000	17,978,891,000	17,978,891,000
比 較 増 減	△ 476,726,000	△ 476,726,000	△ 476,726,000

地方交付税収入状況(税目別)

(単位：円・%)

税 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
普 通 交 付 税	15,994,466,000	16,595,140,000	△ 600,674,000	△ 3.6
特 別 交 付 税	1,507,699,000	1,383,751,000	123,948,000	9.0
合 計	17,502,165,000	17,978,891,000	△ 476,726,000	△ 2.7

(ス) 第 40 款 交通安全対策特別交付金

「交通安全対策特別交付金」は、交通違反通告制度により納付される反則金収入の一部が、交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために交付されるものである（道路交通法（昭和 35 年法律第 105 号）附則第 16 条第 1 項）。

収入済額は、34,457,000 円で、前年度と比較すると 5,558,000 円（13.9%）減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	43,100,000	34,457,000	34,457,000
令 和 3 年 度	43,160,000	40,015,000	40,015,000
比 較 増 減	△ 60,000	△ 5,558,000	△ 5,558,000

(七) 第 45 款 分担金及び負担金

「分担金」及び「負担金」は、いずれも市が行う特定の事業経費に充てるため、受益分を限度として受益者から徴収する金銭をいう（自治法第 224 条、地方財政法（昭和 23 年法律第 109 号。以下「地財法」という。）第 27 条等）。

a 収入状況

(a) 収入済額

分担金及び負担金の収入済額は、1,468,475,114 円で、前年度と比較すると 719,529,706 円(96.1%)増加している。これは、主に、物産振興拠点施設受託整備事業費負担金（収益施設分）が 728,163,125 円（対前年度比 1,473.2%）増加したためである。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

分担金及び負担金の不納欠損額は 0 円である。前年度は 151,360 円であった。

分担金及び負担金の収入未済額は、12,395,649 円で、前年度と比較すると 1,434,670 円（13.1%）増加している。これは、主に、法人立保育所利用者負担金 1,102,210 円（対前年度比 31.5%）が増加したためである。

分担金及び負担金収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	1,488,785,000	1,480,870,763	1,468,475,114	0
令和3年度	753,793,000	760,053,647	748,945,408	151,360
比較増減	734,992,000	720,817,116	719,529,706	△ 151,360

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率 ( 対 調 定 )
12,395,649	0	99.2
10,960,979	4,100	98.5
1,434,670	△ 4,100	0.7 ポイント

b 分担金収入済額状況

分担金は、市営土地改良事業に要する経費について、土地改良法(昭和 24 年法律第 195 号)第 96 条の 4 において準用する同法第 36 条の規定により徴収する賦課金のみである（都城市営土地改良事業賦課金徴収条例（平成 18 年条例第 175 号））。

収入済額は、5,616,102 円で、前年度と比較すると 3,896,971 円（226.7%）増加している。

分担金収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	率
農林水産業費分担金	5,616,102	1,719,131	3,896,971	226.7
農業費分担金	5,616,102	1,719,131	3,896,971	226.7

ｃ 負担金収入済額状況

負担金の収入済額は、1,462,859,012円で、前年度と比較すると715,632,735円（95.8%）増加している。これは、主に、商工費負担金である物産振興拠点施設受託整備事業費負担金（収益施設分）728,163,125円（対前年度比1,473.2%）が増加したためである。この負担金は、都城市物産振興拠点施設「道の駅」都城の収益施設分について、株式会社ココニクル都城（受益者）から徴収するものである。

負担金収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
総務費負担金	7,239,927	6,793,141	446,786	6.6
総務費負担金	7,239,927	6,793,141	446,786	6.6
民生費負担金	294,594,005	310,049,032	△ 15,455,027	△ 5.0
社会福祉費負担金	163,554,091	164,761,448	△ 1,207,357	△ 0.7
児童福祉費負担金	131,039,914	145,287,584	△ 14,247,670	△ 9.8
衛生費負担金	121,369,200	128,450,500	△ 7,081,300	△ 5.5
保健衛生費負担金	96,222,000	98,642,000	△ 2,420,000	△ 2.5
清掃費負担金	25,147,200	29,808,500	△ 4,661,300	△ 15.6
農林水産業費負担金	6,005,589	5,710,141	295,448	5.2
農業費負担金	1,916,209	1,620,761	295,448	18.2
畜産業費負担金	4,089,380	4,089,380	0	0.0
労働費負担金	110,449	71,684	38,765	54.1
労働諸費負担金	110,449	71,684	38,765	54.1
商工費負担金	777,591,894	49,428,769	728,163,125	1,473.2
商工費負担金	777,591,894	49,428,769	728,163,125	1,473.2
消防費負担金	248,669,000	239,968,000	8,701,000	3.6
消防費負担金	248,669,000	239,968,000	8,701,000	3.6
教育費負担金	7,278,948	6,755,010	523,938	7.8
小学校費負担金	3,831,340	3,861,240	△ 29,900	△ 0.8
中学校費負担金	1,822,520	1,847,360	△ 24,840	△ 1.3
幼稚園費負担金	1,605,621	1,028,257	577,364	56.1
教育費負担金	19,467	18,153	1,314	7.2
合 計	1,462,859,012	747,226,277	715,632,735	95.8

(ソ) 第 50 款 使用料及び手数料

「使用料」は、行政財産の使用又は公共施設を利用した際の料金である（自治法第 225 条）。また、「手数料」は、証明書の発行や公共サービスを受ける際の料金である（自治法第 227 条）。

a 収入状況

(a) 収入済額

使用料及び手数料の収入済額は、1,343,762,647 円で、前年度と比較すると 21,285,519 円 (1.6%) 減少している。

その減少の内訳は、使用料が 12,793,736 円 (対前年度比 1.1%減)、手数料が 8,491,783 円 (同 3.6%減) となっている。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

使用料及び手数料の不納欠損額は、0 円である。前年度は 716,624 円であった。

使用料及び手数料の収入未済額は、22,716,031 円で、前年度と比較すると 3,185,598 円 (16.3%) 増加している。これは、主に、市営住宅家賃 3,373,675 円 (対前年度比 18.7%) が増加したためである。

使用料及び手数料収入状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	1,351,857,000	1,366,476,534	1,343,762,647	0
令和3年度	1,382,183,000	1,385,291,623	1,365,048,166	716,624
比較増減	△ 30,326,000	△ 18,815,089	△ 21,285,519	△ 716,624

収入未済額	還付未済額	収 入 率 ( 対 調 定 )
22,716,031	2,144	98.3
19,530,433	3,600	98.5
3,185,598	△ 1,456	△ 0.2 ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 使用料収入済額状況

使用料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

使用料の収入済額は、1,118,016,525 円で、前年度と比較すると 12,793,736 円 (1.1%) 減少している。

なお、収入済額の主なものは、民生使用料のうち児童福祉使用料 468,086,106 円 (使用料の 41.9%) 及び土木使用料のうち住宅使用料 430,620,725 円 (同 38.5%) である。

使用料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
総務使用料	10,529,649	9,223,656	1,305,993	14.2
総務使用料	10,529,649	9,223,656	1,305,993	14.2
民生使用料	470,545,416	480,942,909	△ 10,397,493	△ 2.2
社会福祉使用料	2,459,310	1,924,447	534,863	27.8
児童福祉使用料	468,086,106	479,018,462	△ 10,932,356	△ 2.3
衛生使用料	78,387,208	68,172,794	10,214,414	15.0
保健衛生使用料	76,752,431	67,242,221	9,510,210	14.1
清掃使用料	1,634,777	930,573	704,204	75.7
労働使用料	12,000	12,000	0	0.0
労働使用料	12,000	12,000	0	0.0
農林水産業使用料	1,936,914	1,572,673	364,241	23.2
農業使用料	1,471,714	1,428,643	43,071	3.0
林業使用料	465,200	144,030	321,170	223.0
商工使用料	1,384,407	879,986	504,421	57.3
商工使用料	1,384,407	879,986	504,421	57.3
土木使用料	486,385,994	500,182,136	△ 13,796,142	△ 2.8
道路橋りょう使用料	47,882,789	48,397,887	△ 515,098	△ 1.1
河川使用料	528,624	529,207	△ 583	△ 0.1
公園使用料	5,565,338	4,853,032	712,306	14.7
住宅使用料	430,620,725	444,997,370	△ 14,376,645	△ 3.2
法定外公共物使用料	1,788,518	1,404,640	383,878	27.3
消防使用料	584,479	630,838	△ 46,359	△ 7.3
消防使用料	584,479	630,838	△ 46,359	△ 7.3
教育使用料	68,250,458	69,193,269	△ 942,811	△ 1.4
小学校使用料	1,357,510	1,455,730	△ 98,220	△ 6.7
中学校使用料	717,530	709,840	7,690	1.1
社会教育使用料	13,204,134	9,955,603	3,248,531	32.6
保健体育使用料	12,783,232	10,003,978	2,779,254	27.8
幼稚園使用料	40,188,052	47,068,118	△ 6,880,066	△ 14.6
合 計	1,118,016,525	1,130,810,261	△ 12,793,736	△ 1.1

**c 市営住宅家賃収入状況**

使用料の 38.5%を住宅使用料が占めている。住宅使用料の 99.3%を占める市営住宅家賃の収入済額は、427,744,025 円である。

収入率は、調定額に対して 95.2%である。

収入済額は、前年度と比較すると 14,600,685 円(3.3%)減少している。

収入未済額は 21,434,416 円で、前年度と比較すると 3,373,675 円(同 18.7%)増加している。

**市営住宅家賃収入状況**

(単位:円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和4年度	424,729,905	98.5	3,014,120	16.7	427,744,025	95.2
令和3年度	438,239,100	99.3	4,105,610	21.0	442,344,710	96.0
比較増減	△ 13,509,195	△ 0.8 <small>ポイント</small>	△ 1,091,490	△ 4.3 <small>ポイント</small>	△ 14,600,685	△ 0.8 <small>ポイント</small>

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
0	皆減	21,434,416	118.7	0
488,584	皆増	18,060,741	92.5	0
△ 488,584	—	3,373,675	—	0

**d 手数料収入済額状況**

手数料別の収入済額状況は、次表のとおりである。

手数料の収入済額は、225,746,122 円で、前年度と比較すると 8,491,783 円 (3.6%) 減少している。

なお、手数料の 55.1%は衛生手数料 (124,432,520 円) であり、その主なものは、ごみ焼却処理手数料 116,617,250 円 (衛生手数料の 93.7%) である。

手数料収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
総務手数料	77,631,672	82,848,955	△ 5,217,283	△ 6.3
総務手数料	77,631,672	82,848,955	△ 5,217,283	△ 6.3
民生手数料	2,256,440	2,441,620	△ 185,180	△ 7.6
社会福祉手数料	2,252,540	2,435,020	△ 182,480	△ 7.5
生活保護手数料	3,900	6,600	△ 2,700	△ 40.9
衛生手数料	124,432,520	124,425,800	6,720	0.0
清掃手数料	119,012,410	118,807,070	205,340	0.2
保健衛生手数料	5,420,110	5,618,730	△ 198,620	△ 3.5
農林水産業手数料	1,795,100	1,739,500	55,600	3.2
農業手数料	1,784,600	1,725,900	58,700	3.4
林業手数料	10,500	13,600	△ 3,100	△ 22.8
商工手数料	300	1,200	△ 900	△ 75.0
商工手数料	300	1,200	△ 900	△ 75.0
土木手数料	17,420,490	20,721,930	△ 3,301,440	△ 15.9
建築手数料	17,260,490	20,592,930	△ 3,332,440	△ 16.2
道路橋りょう手数料	63,900	71,100	△ 7,200	△ 10.1
都市計画手数料	96,100	57,900	38,200	66.0
消防手数料	2,209,600	2,057,400	152,200	7.4
消防手数料	2,209,600	2,057,400	152,200	7.4
教育手数料	0	1,500	△ 1,500	皆減
教育総務手数料	0	1,500	△ 1,500	皆減
合 計	225,746,122	234,237,905	△ 8,491,783	△ 3.6



(夕) 第 55 款 国庫支出金

「国庫支出金」は、第 1 号法定受託事務（自治法第 2 条第 9 項第 1 号）等に要する財源として、国から市に交付されるものである（地財法第 10 条等）。

収入済額は、20,752,022,915 円で、前年度と比較すると 3,788,325,394 円（15.4%）減少している。前年度と比較して増減の大きいものは、「増減の大きい国庫支出金」のとおりである。

国庫支出金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	22,462,254,518	20,752,022,915	20,752,022,915
令 和 3 年 度	26,705,386,826	24,540,348,309	24,540,348,309
比 較 増 減	△ 4,243,132,308	△ 3,788,325,394	△ 3,788,325,394

増減の大きい国庫支出金

(単位：円・%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
			金 額	率
電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業費 補助金（事務費分含む。）	1,211,778,700	-	1,211,778,700	皆増
循環型社会形成推進交付金	1,207,460,000	298,047,000	909,413,000	305.1
都市構造再編集中支援 事業費補助金	296,005,000	13,550,000	282,455,000	2,084.5
臨時特別給付金給付 事業費補助金 （事務費分含む。）	19,817,270	2,746,396,000	△ 2,726,578,730	△ 99.3
住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金給付事業費 補助金（事務費分含む。）	586,462,321	2,651,474,679	△ 2,065,012,358	△ 77.9
地方創生拠点整備交付金	-	519,461,000	△ 519,461,000	皆減
公立学校情報機器整備費 補助金	-	421,315,000	△ 421,315,000	皆減

(チ) 第 60 款 県支出金

「県支出金」は、公益性のある特定の事務・事業に要する財源として、県から市に交付されるものである（地財法第 28 条等）。

収入済額は、8,990,027,932 円で、前年度と比較すると 2,424,144,559 円 (21.2%) 減少している。前年度と比較して増減の大きいものは、「増減の大きい県支出金」のとおりである。

県支出金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	11,356,838,500	8,990,027,932	8,990,027,932
令 和 3 年 度	13,393,882,040	11,414,172,491	11,414,172,491
比 較 増 減	△ 2,037,043,540	△ 2,424,144,559	△ 2,424,144,559

増減の大きい県支出金

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
産 地 パ ワ ー ア ッ プ 事 業 費 補 助 金	288,500,000	5,655,000	282,845,000	5,001.7
み や ざ き 応 援 消 費 拡 大 支 援 事 業 費 補 助 金	138,299,000	-	138,299,000	皆増
み や ざ き 応 援 消 費 加 速 化 事 業 費 補 助 金	138,067,000	-	138,067,000	皆増
山 之 口 運 動 公 園 整 備 事 業 負 担 金	158,964,800	59,000,000	99,964,800	169.4
感 染 症 対 策 休 業 要 請 等 協 力 事 業 補 助 金	230,582,000	2,868,022,000	△ 2,637,440,000	△ 92.0
合 板 ・ 製 材 ・ 集 成 材 国 際 競 争 力 強 化 ・ 輸 出 促 進 対 策 事 業 費 補 助 金	50,070,000	541,031,000	△ 490,961,000	△ 90.7

(ツ) 第 65 款 財産収入

「財産収入」は、市有財産の貸付け、売払い等により生じた収入である。

収入済額は、160,613,091 円で、前年度と比較すると 14,953,302 円 (8.5%) 減少している。これは、主に、物品売払収入 9,440,073 円 (対前年度比 82.6%)、出捐金清算金 2,884,000 円 (皆減) 並びに利子及び配当金 3,671,965 円 (同 31.2%) が減少したためである。

収入未済額は、3,863,541 円で、前年度と比較すると 576,946 円 (13.0%) 減少している。収入未済額の主なものは、土地売払収入 (区画整理保留地処分金) 1,682,516 円で、収入未済額の 43.5% を占めている。

財産収入の収入状況

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率 (対調定)
令和4年度	159,473,000	164,476,632	160,613,091	3,863,541	97.7
令和3年度	132,811,000	180,006,880	175,566,393	4,440,487	97.5
比較増減	26,662,000	△ 15,530,248	△ 14,953,302	△ 576,946	0.2 ポイント

(テ) 第 70 款 寄附金

「寄附金」は、私法上の贈与 (民法 (明治 29 年法律第 89 号) 第 549 条) に相当する行為により、市に帰属することとなった収入である。

収入済額は、19,652,788,163 円で、前年度と比較すると 4,999,001,873 円 (34.1%) 増加している。寄附金別の収入済額の内訳は、「寄附金別収入済額状況」のとおりである。

寄附金の 99.6% を占めるふるさと応援基金寄附金は、19,578,584,702 円であり、これを前年度と比較すると 4,975,393,665 円 (34.1%) 増加している。これは、歳入総額の 15.2% を占め、市税 (20,310,517,136 円) に近い金額となっている。

なお、ふるさと応援基金寄附金の寄附件数は 1,004,327 件であり、これを前年度と比較すると 308,985 件 (44.4%) 増加している。

寄附金収入状況

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	19,653,172,000	19,652,788,163	19,652,788,163
令 和 3 年 度	14,652,079,000	14,653,786,290	14,653,786,290
比 較 増 減	5,001,093,000	4,999,001,873	4,999,001,873

寄附金別収入済額状況

(単位:円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
			金 額	率
一 般 寄 附 金	7,893,248	13,876,753	△ 5,983,505	△ 43.1
指 定 寄 附 金	19,644,894,915	14,639,909,537	5,004,985,378	34.2
ふるさと応援基金寄附金	19,578,584,702	14,603,191,037	4,975,393,665	34.1
すこやか福祉基金寄附金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
そ の 他 寄 附 金	65,310,213	35,718,500	29,591,713	82.8
合 計	19,652,788,163	14,653,786,290	4,999,001,873	34.1

(ト) 第 75 款 繰入金

「繰入金」は、一般会計、特別会計及び基金との間における資金運用としての収入である。

収入済額は、18,058,170,344 円で、前年度と比較すると 2,247,102,762 円 (14.2%) 増加している。

前年度と比較して増加した主なものは、ふるさと応援基金繰入金 1,101,637,283 円 (8.2%増)、地方創生基金繰入金 543,498,000 円 (176.7%増) 及び地方創生拠点整備交付金基金繰入金 466,626,000 円 (1,766.1%増) である。

また、減少した主なものは、合併算定替逋減対策基金繰入金 224,000,000 円 (25.0%減)、財政調整基金繰入金 211,958,000 円 (24.8%減) である。

繰入金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	19,035,694,000	18,058,170,344	18,058,170,344
令 和 3 年 度	18,353,549,000	15,811,067,582	15,811,067,582
比 較 増 減	682,145,000	2,247,102,762	2,247,102,762

(ナ) 第 80 款 繰越金

「繰越金」は、令和 3 年度から令和 4 年度に繰り越された金額 (現金預金) である。

収入済額は、3,326,834,336 円で、前年度と比較すると 48,654,468 円 (1.4%) 減少している。

繰越金収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令 和 4 年 度	3,326,833,452	3,326,834,336	3,326,834,336
令 和 3 年 度	3,375,488,501	3,375,488,804	3,375,488,804
比 較 増 減	△ 48,655,049	△ 48,654,468	△ 48,654,468

(ニ) 第 85 款 諸収入

「諸収入」は、他の歳入科目に含まれない雑入等である。

a 収入状況

(a) 収入済額

収入済額は、5,211,948,138 円で、前年度と比較すると 1,580,676,245 円 (43.5%) 増加している。増加した主なものは、都城市プレミアム付スマイル商品券販売収入 944,680,000 円 (159.4%) 及び学校給食費 660,894,946 円 (皆増) である。

(b) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は、3,165,592 円で、前年度と比較すると 7,552,356 円 (70.5%) 減少している。

収入未済額は、267,153,748 円で、前年度と比較すると 4,343,269 円 (1.7%) 増加している。

諸収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	5,150,253,000	5,482,135,155	5,211,948,138	3,165,592
令和3年度	3,500,096,000	3,904,799,477	3,631,271,893	10,717,948
比較増減	1,650,157,000	1,577,335,678	1,580,676,245	△ 7,552,356

収入未済額	還付未済額	収 入 率 ( 対 調 定 )
267,153,748	132,323	95.1
262,810,479	843	93.0
4,343,269	131,480	2.1 ポイント

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

b 収入未済額状況

諸収入の収入未済額の内訳は、決算審査資料第5表（105 ページ）のとおりである。

(又) 第90款 市債

「市債」は、道路や施設の整備等を行う際、国や民間金融機関等から借り入れる資金である。

a 収入状況

収入済額は、6,064,648,000 円で、前年度と比較すると 80,341,000 円（1.3%）増加している。

市債収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
令和4年度	7,175,148,000	6,064,648,000	6,064,648,000
令和3年度	7,369,407,000	5,984,307,000	5,984,307,000
比較増減	△ 194,259,000	80,341,000	80,341,000

b 歳入割合

市債が歳入総額に占める割合は、4.7%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

市債の対歳入割合

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	率
市債発行額	6,064,648,000	5,984,307,000	80,341,000	1.3
歳入総額	128,810,004,633	125,726,036,985	3,083,967,648	2.5
歳入総額に占める割合	4.7	4.8	△ 0.1 ポイント	—

ｃ 市債別収入済額状況

市債別の収入済額の内訳は、次表のとおりである。

収入済額の主なものは、一般廃棄物処理事業債 2,177,400,000 円（収入済額の 35.9%）及び臨時財政対策債 669,848,000 円（同 11.0%）である。

前年度と比較して増加した主なものは、一般廃棄物処理事業債 1,025,200,000 円（対前年度比 89.0%増）及び一般補助施設整備等事業債 410,600,000 円（皆増）であり、また、減少した主なものは、臨時財政対策債 1,714,359,000 円（同 71.9%）である。

なお、一般廃棄物処理事業債は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 8 条に規定する一般廃棄物処理施設のうち、地方公共団体が設置する施設の整備事業に発行されるものである。また、臨時財政対策債は、地方一般財源の不足を補うために特例として発行された地方債であり、その償還に係る費用が後年度の地方交付税で措置されるものである（地財法附則第 33 条の 5 の 2）。

市債別収入済額状況

（単位：円・%）

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
			金 額	率
一般廃棄物処理事業債	2,177,400,000	1,152,200,000	1,025,200,000	89.0
臨時財政対策債	669,848,000	2,384,207,000	△ 1,714,359,000	△ 71.9
公共施設等適正管理推進事業債	516,200,000	516,800,000	△ 600,000	△ 0.1
一般補助施設整備等事業債	410,600,000	28,600,000	382,000,000	1,335.7
緊急防災・減災事業債	353,900,000	439,700,000	△ 85,800,000	△ 19.5
道路橋りょう改修事業債	331,100,000	315,000,000	16,100,000	5.1
災害復旧事業債	289,500,000	80,800,000	208,700,000	258.3
公営住宅整備事業債	267,900,000	58,200,000	209,700,000	360.3
運動公園整備事業債	263,000,000	294,200,000	△ 31,200,000	△ 10.6
上水道事業出資債	160,300,000	66,000,000	94,300,000	142.9
学校教育施設等整備事業債	144,200,000	0	144,200,000	皆増
過疎対策事業債	109,400,000	50,600,000	58,800,000	116.2
その他の	371,300,000	598,000,000	△ 226,700,000	△ 37.9
合 計	6,064,648,000	5,984,307,000	80,341,000	1.3

### (3) 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額は134,624,051,470円（対前年度比1.3%増）、支出済額は125,118,838,363円（対前年度比2.2%増）、執行率は92.9%である。

支出済額のうち、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対策関連費の合計は、6,672,934千円（歳出の5.3%）であり、別表1（49ページ）のとおりである。

翌年度繰越額の内訳は、別表2（51ページ）のとおりである。

#### 歳出決算状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	134,624,051,470	125,118,838,363	6,287,769,996	3,217,443,111	92.9
令和3年度	132,838,243,367	122,399,202,649	6,647,640,470	3,791,400,248	92.1
比較増減	1,785,808,103	2,719,635,714	△ 359,870,474	△ 573,957,137	0.8 ポイント

#### ア 款別決算の状況

款別の歳出決算額については、次表のとおりである。

#### 款別決算状況

（単位：円・%）

款	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	率
5 議 会 費	348,916,587	0.3	344,070,254	0.3	4,846,333	1.4
10 総 務 費	41,258,344,172	33.0	39,119,749,688	32.0	2,138,594,484	5.5
15 民 生 費	36,443,040,052	29.1	39,750,288,398	32.5	△ 3,307,248,346	△ 8.3
20 衛 生 費	9,222,858,288	7.4	7,181,738,530	5.9	2,041,119,758	28.4
25 労 働 費	8,270,213	0.0	10,027,226	0.0	△ 1,757,013	△ 17.5
30 農林水産業費	4,776,025,459	3.8	4,068,125,008	3.3	707,900,451	17.4
35 商 工 費	9,064,630,755	7.2	9,259,254,116	7.6	△ 194,623,361	△ 2.1
40 土 木 費	8,138,289,735	6.5	7,082,100,268	5.8	1,056,189,467	14.9
45 消 防 費	1,929,856,049	1.5	1,972,562,037	1.6	△ 42,705,988	△ 2.2
50 教 育 費	5,852,695,224	4.7	6,001,628,876	4.9	△ 148,933,652	△ 2.5
55 災害復旧費	804,612,074	0.6	299,056,377	0.2	505,555,697	169.1
60 公 債 費	7,271,299,755	5.8	7,310,601,871	6.0	△ 39,302,116	△ 0.5
合 計	125,118,838,363	100.0	122,399,202,649	100.0	2,719,635,714	2.2

イ 各款の執行状況

(ア) 第5款 議会費

「議会費」は、議員の報酬や政務活動費など議会の活動に要する経費をいう。  
 議会費の執行状況は、次表のとおりである。  
 支出済額は歳出総額の0.3%である。

議会費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	357,943,000	348,916,587	0	9,026,413	97.5
令和3年度	351,488,000	344,070,254	0	7,417,746	97.9
比較増減	6,455,000	4,846,333	0	1,608,667	△0.4 ポイント

(イ) 第10款 総務費

a 執行状況

「総務費」は、庁舎管理、徴税、戸籍、選挙等の事務に要する経費をいう。  
 総務費の執行状況は、次表のとおりである。  
 支出済額は歳出総額の33.0%であり、翌年度繰越額5,258,000円は、全て繰越明許費である。

総務費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	41,703,176,500	41,258,344,172	5,258,000	439,574,328	98.9
令和3年度	39,686,430,000	39,119,749,688	1,534,500	565,145,812	98.6
比較増減	2,016,746,500	2,138,594,484	3,723,500	△ 125,571,484	0.3 ポイント

b 項別執行状況

総務費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別総務費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
総 務 管 理 費	39,137,359,556	36,566,126,081	2,571,233,475	7.0
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1,078,446,016	1,501,028,003	△ 422,581,987	△ 28.2
徴 税 費	785,927,736	750,378,750	35,548,986	4.7
選 挙 費	161,907,222	197,434,954	△ 35,527,732	△ 18.0
監 査 委 員 費	65,998,277	64,621,524	1,376,753	2.1
統 計 調 査 費	28,705,365	40,160,376	△ 11,455,011	△ 28.5
合 計	41,258,344,172	39,119,749,688	2,138,594,484	5.5



(ウ) 第 15 款 民生費

a 執行状況

「民生費」は、高齢者、障がい者、児童等の福祉全般の施策に要する経費をいう。

民生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 29.1%であり、翌年度繰越額 140,964,062 円は、全て繰越明許費である。

民生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	37,838,936,321	36,443,040,052	140,964,062	1,254,932,207	96.3
令和 3 年度	41,449,761,000	39,750,288,398	552,800,321	1,146,672,281	95.9
比較増減	△ 3,610,824,679	△ 3,307,248,346	△ 411,836,259	108,259,926	0.4 ポイント

b 項別執行状況

民生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別民生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
社 会 福 祉 費	17,194,167,724	17,847,933,238	△ 653,765,514	△ 3.7
児 童 福 祉 費	16,210,988,798	18,962,474,501	△ 2,751,485,703	△ 14.5
生 活 保 護 費	2,944,729,494	2,939,280,659	5,448,835	0.2
災 害 救 助 費	93,154,036	600,000	92,554,036	15,425.7
合 計	36,443,040,052	39,750,288,398	△ 3,307,248,346	△ 8.3

(エ) 第 20 款 衛生費

a 執行状況

「衛生費」は、予防接種、健康診断、ごみ収集等の施策に要する経費をいう。

衛生費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 7.4%であり、翌年度繰越額 238,542,358 円は、全て繰越明許費である。

衛生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	9,919,939,547	9,222,858,288	238,542,358	458,538,901	93.0
令和 3 年度	8,894,110,084	7,181,738,530	1,029,781,547	682,590,007	80.7
比較増減	1,025,829,463	2,041,119,758	△ 791,239,189	△ 224,051,106	12.3 ポイント

**b 項別執行状況**

衛生費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別衛生費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
清 掃 費	5,876,459,107	3,668,150,433	2,208,308,674	60.2
保 健 衛 生 費	3,346,399,181	3,513,588,097	△ 167,188,916	△ 4.8
合 計	9,222,858,288	7,181,738,530	2,041,119,758	28.4

**(オ) 第 25 款 労働費**

「労働費」は、雇用促進等の施策に要する経費をいう。

労働費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 0.0%である。

労働費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	8,558,000	8,270,213	0	287,787	96.6
令 和 3 年 度	10,817,000	10,027,226	0	789,774	92.7
比較増減	△ 2,259,000	△ 1,757,013	0	△ 501,987	3.9 ポイント

**(カ) 第 30 款 農林水産業費**

**a 執行状況**

「農林水産業費」は、農業振興、林業振興等の施策に要する経費をいう。

農林水産業費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 3.8%であり、翌年度繰越額 1,742,985,977 円は、全て繰越明許費である。

農林水産業費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	6,623,746,000	4,776,025,459	1,742,985,977	104,734,564	72.1
令 和 3 年 度	5,339,131,860	4,068,125,008	1,201,693,000	69,313,852	76.2
比較増減	1,284,614,140	707,900,451	541,292,977	35,420,712	△4.1 ポイント

**b 項別執行状況**

農林水産業費の項別執行状況は、次表のとおりである。

**項別農林水産業費執行状況**

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
農 業 費	4,475,960,334	3,323,928,362	1,152,031,972	34.7
林 業 費	299,304,625	743,435,646	△ 444,131,021	△ 59.7
水 産 業 費	760,500	761,000	△ 500	△ 0.1
合 計	4,776,025,459	4,068,125,008	707,900,451	17.4

**(キ) 第 35 款 商工費**

**a 執行状況**

「商工費」は、商工業、観光振興等の施策に要する経費をいう。

商工費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 7.2%であり、翌年度繰越額 1,403,963,513 円は、繰越明許費 1,247,007,800 円及び継続費通次繰越額 156,955,713 円である。

**商工費執行状況**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	10,917,604,950	9,064,630,755	1,403,963,513	449,010,682	83.0
令 和 3 年 度	11,806,445,200	9,259,254,116	1,611,859,950	935,331,134	78.4
比較増減	△ 888,840,250	△ 194,623,361	△ 207,896,437	△ 486,320,452	4.6 ポイント

**(ク) 第 40 款 土木費**

**a 執行状況**

「土木費」は、道路及び公園の整備及び維持管理、住宅の管理等に要する経費をいう。

土木費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 6.5%であり、翌年度繰越額 1,755,472,079 円は、繰越明許費 879,815,392 円及び継続費通次繰越額 875,656,687 円である。

**土木費執行状況**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	9,983,810,531	8,138,289,735	1,755,472,079	90,048,717	81.5
令 和 3 年 度	9,271,023,843	7,082,100,268	2,133,361,531	55,562,044	76.4
比較増減	712,786,688	1,056,189,467	△ 377,889,452	34,486,673	5.1 ポイント

**b 項別執行状況**

土木費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別土木費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
道 路 橋 り よ う 費	3,546,584,453	3,752,135,379	△ 205,550,926	△ 5.5
都 市 計 画 費	3,154,566,665	1,784,418,850	1,370,147,815	76.8
住 宅 費	1,042,443,684	1,060,899,090	△ 18,455,406	△ 1.7
土 木 管 理 費	278,135,765	324,581,863	△ 46,446,098	△ 14.3
河 川 費	116,559,168	160,065,086	△ 43,505,918	△ 27.2
合 計	8,138,289,735	7,082,100,268	1,056,189,467	14.9

**(ケ) 第 45 款 消防費**

「消防費」は、消防・救急体制の維持や風水害等の災害防除等に要する経費をいう。

消防費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 1.5%である。

消防費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	2,016,168,000	1,929,856,049	0	86,311,951	95.7
令 和 3 年 度	2,024,316,000	1,972,562,037	0	51,753,963	97.4
比較増減	△ 8,148,000	△ 42,705,988	0	34,557,988	△1.7 ポイント

**(コ) 第 50 款 教育費**

**a 執行状況**

「教育費」は、学校管理、文化財保護、スポーツ振興等の施策に要する経費をいう。

教育費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 4.7%であり、翌年度繰越額 321,464,765 円は、全て継続費通次繰越額である。

教育費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	6,389,264,421	5,852,695,224	321,464,765	215,104,432	91.6
令 和 3 年 度	6,193,285,362	6,001,628,876	48,698,421	142,958,065	96.9
比較増減	195,979,059	△ 148,933,652	272,766,344	72,146,367	△5.3 ポイント

b 項別執行状況

教育費の項別執行状況は、次表のとおりである。

項別教育費執行状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
保 健 体 育 費	1,888,541,479	1,717,003,328	171,538,151	10.0
小 学 校 費	1,417,186,392	1,622,450,909	△ 205,264,517	△ 12.7
社 会 教 育 費	1,166,450,835	1,054,157,035	112,293,800	10.7
教 育 総 務 費	743,945,680	703,860,442	40,085,238	5.7
中 学 校 費	583,264,598	837,905,089	△ 254,640,491	△ 30.4
幼 稚 園 費	50,061,720	61,374,726	△ 11,313,006	△ 18.4
奨 学 金	2,888,505	4,529,347	△ 1,640,842	△ 36.2
大 学 費	304,015	300,000	4,015	1.3
高 等 学 校 費	52,000	48,000	4,000	8.3
合 計	5,852,695,224	6,001,628,876	△ 148,933,652	△ 2.5

(サ) 第 55 款 災害復旧費

a 執行状況

「災害復旧費」は、災害の復旧に要する経費をいう。

災害復旧費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の 0.6%であり、翌年度繰越額 679,119,242 円は、全て繰越明許費である。

この災害復旧費の中には、豪雨（令和4年7月発生）及び台風14号（令和4年9月発生）に伴う復旧事業が含まれる。

災害復旧費執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	1,522,819,200	804,612,074	679,119,242	39,087,884	52.8
令 和 3 年 度	401,976,018	299,056,377	67,911,200	35,008,441	74.4
比 較 増 減	1,120,843,182	505,555,697	611,208,042	4,079,443	△21.6 ポイント

**b 項別執行状況**

災害復旧費の項別執行状況は、次表のとおりである。

**項別災害復旧費執行状況**

(単位：円・%)

区 分	令和4年度支出済額	令和3年度支出済額	比較増減	増減率
公共土木施設災害復旧費	329,149,277	154,770,527	174,378,750	112.7
農林水産施設災害復旧費	193,125,666	144,285,850	48,839,816	33.8
文教施設災害復旧費	138,731,642	0	138,731,642	皆増
都市施設災害復旧費	80,134,592	0	80,134,592	皆増
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	37,457,893	0	37,457,893	皆増
消防施設災害復旧費	17,290,900	0	17,290,900	皆増
厚生労働施設災害復旧費	8,722,104	0	8,722,104	皆増
合 計	804,612,074	299,056,377	505,555,697	169.1

**(シ) 第60款 公債費**

**a 執行状況**

「公債費」は、地方公共団体が発行した地方債の元利償還及び一時借入金の利子支払に要する経費をいう。

公債費の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は歳出総額の5.8%である。

**公債費執行状況**

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	7,272,311,000	7,271,299,755	0	1,011,245	100.0
令和3年度	7,311,611,000	7,310,601,871	0	1,009,129	100.0
比較増減	△ 39,300,000	△ 39,302,116	0	2,116	0.0 ポイント

**b 公債費の状況**

公債費の状況は、次表のとおりである。

歳出総額に占める公債費の割合は5.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント低下している。

支出済額のうち、元金は、7,120,436,710円で、前年度と比較すると4,156,408円(0.1%)減少している。また、利子は、150,863,045円で、前年度と比較すると35,145,708円(18.9%)減少している。

**公債費の状況**

(単位：円・%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	7,120,436,710	7,124,593,118	△ 4,156,408	△ 0.1
	利 子	150,863,045	186,008,753	△ 35,145,708	△ 18.9
	合 計 (A)	7,271,299,755	7,310,601,871	△ 39,302,116	△ 0.5
歳 出 総 額 (B)		125,118,838,363	122,399,202,649	2,719,635,714	2.2
歳出総額に占める割合 (A/B)		5.8	6.0	△0.2 ポイント	—

**(ス) 第70款 予備費**

「予備費」は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費をいう（自治法第217条第1項）。

予備費の充用状況は、次表のとおりである。

予備費の予算額は100,000,000円で、充用額は30,226,000円である。充用額を前年度と比較すると28,074,000円(1,304.6%)増加している。

充用先の主なものは、教育費の山之口学校給食センター詳細地質調査ボーリング業務委託料(12,817,000円)及び災害復旧費の台風14号に伴う市内各公園災害復旧業務委託料(6,191,000円)である。

**予備費充用状況**

(単位：円・%)

区分	予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	予 算 現 額 ( 不 用 額 )	充用率 (B/A)
令 和 4 年 度	100,000,000	30,226,000	69,774,000	30.2
令 和 3 年 度	100,000,000	2,152,000	97,848,000	2.2
比 較 増 減	0	28,074,000	△ 28,074,000	28.0 ポイント

(別表 1)

## 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算(1)

(単位：千円)

款	事業名	事業費
総務費	地域振興券活用マイナンバーカード普及促進事業	179,731
	合計	179,731
民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	1,199,487
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	350,110
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	258,877
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	71,230
	保育所等給食緊急支援事業	12,107
	住居確保給付金	4,955
	合計	1,896,766
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種費	744,195
	出産・子育て応援事業	51,340
	新型コロナウイルス対策費(保育所等)	48,614
	新型コロナウイルス対策費(小中学校)	31,224
	合計	875,373
農林水産業費	飼料価格高騰対策事業	711,276
	暖房用等燃料費緊急支援事業	16,808
	農業経営収入保険事業	3,104
	肥料価格高騰対策事業	2,714
	合計	733,902



(別表1)

## 新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策関連決算(2)

(単位:千円)

款	事業名	事業費
商工費	都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第3弾)	2,099,899
	ミートツーリズム推進事業	287,619
	新型コロナウイルス対策営業時間短縮要請協力金事業	272,059
	住宅リフォーム促進事業	132,329
	利子補給金及び保証料補助金 (新型コロナウイルス緊急貸付利子補給金)	104,175
	商工業者等省エネルギー設備導入支援事業	30,034
	利子補給金及び保証料補助金 (原油・原材料高対策特別貸付利子補給金)	14,098
	飲食店応援プロジェクト	3,846
	利子補給金及び保証料補助金 (みやざき再生支援特別貸付利子補給金)	1,463
	合計	2,945,522
教育費	学校給食センター食材等調達事業	37,922
	修学旅行支援事業	3,718
	合計	41,640
款	合計	6,672,934

(別表2)

## 翌年度繰越額(1)

(単位:円)

款	区分	事業名	事業費
総務費	繰越明許費	企画総務費	5,258,000
		合計	5,258,000
民生費	繰越明許費	地域介護・福祉空間整備等事業	8,383,000
		保育所等業務効率化推進事業	17,285,000
		保育環境改善等事業	7,755,000
		災害救助費	107,541,062
	合計	140,964,062	
衛生費	繰越明許費	出産・子育て応援事業	111,887,000
		上水道事業出資金	74,944,270
		指定ごみ袋事業	19,261,088
		リサイクルプラザ管理費	32,450,000
	合計	238,542,358	
農林水産業費	繰越明許費	経営体育成支援事業	12,821,000
		肥料価格高騰対策支援事業	40,207,444
		産地生産基盤パワーアップ事業	143,496,000
		農業経営収入保険支援事業	7,652,800
		畜産競争力強化整備事業	1,444,700,000
		市単独農道整備事業(農道改良)	1,876,933
		地籍調査事業	30,992,000
		防災重点ため池整備事業	45,000,000
		基幹水利施設管理事業	3,740,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業	1,165,800
		特用林産施設等被害対策緊急支援事業	11,334,000
	合計	1,742,985,977	

(別表2)

## 翌年度繰越額(2)

(単位:円)

款	区分	事業名	事業費
商工費	繰越明許費	中心市街地居住推進事業	5,442,000
		物産振興拠点施設整備事業	36,778,000
		住宅リフォーム促進事業	100,000
		商工業者等省エネルギー設備導入支援事業	33,394,000
		都城市プレミアム付スマイル商品券発行事業(第4弾)	1,130,087,000
		関之尾公園リニューアル事業	41,206,800
		小計	1,247,007,800
	継続費 通次繰越額	物産振興拠点施設整備事業	156,955,713
		小計	156,955,713
		合計	1,403,963,513
土木費	繰越明許費	防災・安全交付金事業	7,011,600
		臨時地方道整備事業	26,765,066
		一般改良単独事業(一般分)	4,950,000
		社会資本整備総合交付金事業(原村・今町線(油田工区))	44,183,710
		社会資本整備総合交付金事業(鷹尾上長飯通線(川東工区))	24,204,941
		社会資本整備総合交付金事業(高木・広瀬線(太郎坊工区))	42,201,000
		社会資本整備総合交付金事業(万ヶ塚・庄内線(丸野小工区))	18,197,672
		都城駐屯地周辺道路改修等事業(鷹尾都原線)	73,592,312
		社会資本整備総合交付金事業(丸岡440号線)	39,115,700
		道路改良事業(街区117・118号線)	10,540,700
		橋りょう長寿命化修繕事業	35,281,997
		通学路防護柵緊急設置事業	19,989,000
		佐土原川改修事業	24,644,000
		山之口駅等整備事業	116,251,005
		山之口総合支所複合施設整備事業	95,556,000
		都城運動公園整備事業(社会資本整備総合交付金)	117,944,264
		都城運動公園防災施設整備事業(防災・安全交付金)	85,422,425
		公営住宅施設整備事業	93,964,000
			小計
	継続費 通次繰越額	都城インター工業団地関連整備事業(桜木地区)	17,383,951
		山之口運動公園整備事業	858,272,736
		小計	875,656,687
		合計	1,755,472,079

(別表2)

## 翌年度繰越額(3)

(単位:円)

款	区分	事業名	事業費
教育費	継続費 通次繰越額	乙房小学校建設事業	300,295,765
		地区体育施設耐震改修整備事業	21,169,000
	合計		321,464,765
災害復旧費	繰越明許費	衛生施設災害復旧事業	6,162,000
		現年発生農地農業用施設災害復旧事業	135,460,300
		現年発生農地農業用施設災害測量	24,745,200
		現年発生林業施設単独災害復旧事業	3,410,000
		現年発生林道補助災害復旧事業	7,740,000
		現年発生公共土木施設補助災害復旧事業	424,971,640
		現年発生公共土木施設単独災害復旧事業	43,452,880
		現年発生単独公園施設災害復旧事業	33,177,222
合計		679,119,242	
繰越明許費合計			4,933,692,831
継続費通次繰越額合計			1,354,077,165
款合計			6,287,769,996

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計(事業勘定)

国民健康保険は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うものである(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第2条)。

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない(同法第10条)、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない(同法施行令(昭和33年政令第362号)第2条)。

#### ア 概況

歳入決算額は19,307,421,622円で、歳出決算額は19,109,410,927円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも198,010,695円の黒字である。

国民健康保険特別会計(事業勘定)の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計(事業勘定)決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	19,307,421,622	19,336,275,330	△ 28,853,708	△ 0.1
歳出決算額	19,109,410,927	18,938,214,477	171,196,450	0.9
歳入歳出差引額	198,010,695	398,060,853	△ 200,050,158	△ 50.3
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	198,010,695	398,060,853	△ 200,050,158	△ 50.3

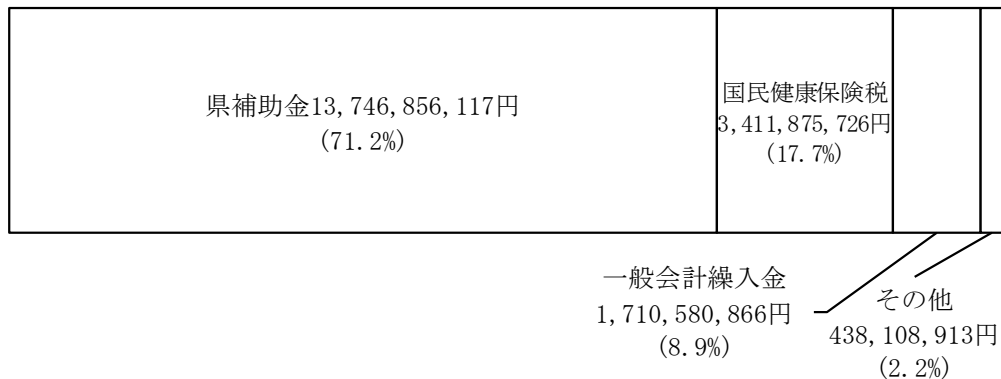
#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、19,307,421,622円である。収入済額の内訳は、図12のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると28,853,708円(0.1%)減少している。

図12 収入済額の内訳



(イ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 21,406,575 円は、主に国民健康保険税 21,387,160 円 (99.9%) である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 36,588,380 円 (63.1%) 減少している。これは、主に、国民健康保険税 36,607,795 円 (対前年度比 63.1%) が減少したためである。

収入未済額 586,324,187 円は、主に国民健康保険税 564,807,289 円 (収入未済額の 96.3%) である。

収入未済額は、前年度と比較すると 13,314,700 円 (2.2%) 減少している。

国民健康保険特別会計(事業勘定) 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	19,618,754,000	19,909,067,215	19,307,421,622	21,406,575
令和3年度	19,282,501,000	19,987,910,012	19,336,275,330	57,994,955
比較増減	336,253,000	△ 78,842,797	△ 28,853,708	△ 36,588,380

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
586,324,187	6,085,169
599,638,887	5,999,160
△ 13,314,700	86,009

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(ウ) 繰入金

繰入金は、1,710,580,866 円で、全て一般会計繰入金である (国民健康保険法第 72 条の 3、第 72 条の 3 の 2 及び第 72 条の 4 等)。

繰入金は、前年度と比較すると 5,273,934 円 (0.3%) 増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、8.9%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	1,710,580,866	1,705,306,932	5,273,934	0.3
歳 入 総 額	19,307,421,622	19,336,275,330	△ 28,853,708	△ 0.1
歳入総額に占める割合	8.9	8.8	0.1 ポイント	—

(エ) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入済額 (滞納繰越分を含む。) は、3,411,875,726 円で、前年度と比較すると 160,558,212 円 (4.5%) 減少している。この収入率は 85.5%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント上昇している。

不納欠損額は、21,387,160 円で、前年度と比較すると 36,607,795 円 (63.1%) 減少している。

収入未済額は、564,807,289円で、前年度と比較すると10,583,830円（1.8%）減少している。

### 国民健康保険税収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和4年度	3,266,035,311	95.4	145,840,415	25.6	3,411,875,726	85.5
令和3年度	3,408,394,929	95.5	164,039,009	25.9	3,572,433,938	85.1
比較増減	△ 142,359,618	△ 0.1 ポイント	△ 18,198,594	△ 0.3 ポイント	△ 160,558,212	0.4 ポイント

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
21,387,160	36.9	564,807,289	98.2	6,049,869
57,994,955	81.0	575,391,119	89.9	5,943,400
△ 36,607,795	—	△ 10,583,830	—	106,469

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は19,109,410,927円である。支出済額の主なものは、療養諸費11,523,790,189円（支出済額の60.3%）、医療給付費分納付金3,403,934,406円（同17.8%）及び高額療養費1,783,487,938円（同9.3%）である。

支出済額は、前年度と比較すると171,196,450円（0.9%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、国民健康保険運営基金積立金258,973,887円（186.2%増）である。

### 国民健康保険特別会計（事業勘定）執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	19,618,754,000	19,109,410,927	0	509,343,073	97.4
令和3年度	19,282,501,000	18,938,214,477	0	344,286,523	98.2
比較増減	336,253,000	171,196,450	0	165,056,550	△ 0.8 ポイント

## エ 事業状況

国民健康保険被保険者の状況は、次表のとおりである。

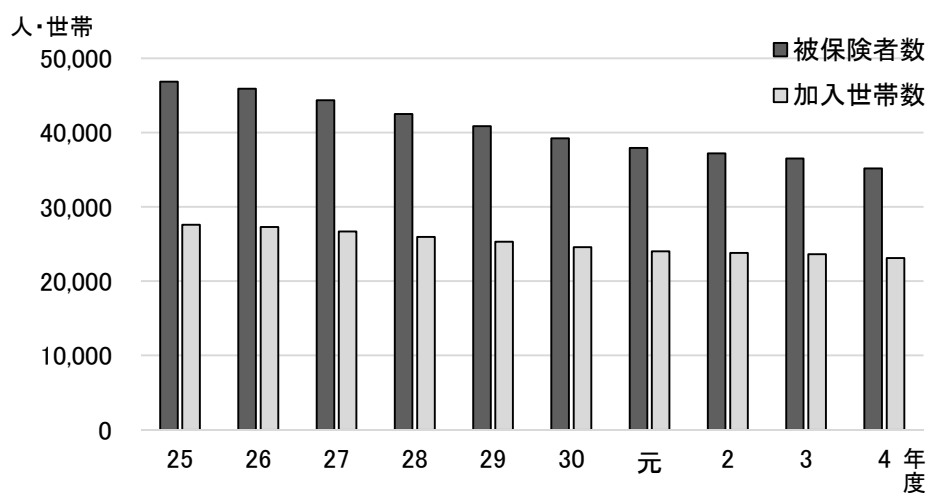
なお、過去10年間における国民健康保険被保険者は、図13のとおりである。

国民健康保険被保険者の状況

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
加入世帯数	世帯	23,124	23,645	△ 521	△ 2.2
被保険者数	人	35,181	36,509	△ 1,328	△ 3.6

(注) 加入世帯数及び被保険者数は、年度平均である。

図13 国民健康保険被保険者の状況





## (2) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)

市町村は、国民健康保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない(国民健康保険法第10条)、また、国民健康保険に関する特別会計を事業勘定及び直営診療施設勘定に区分しなければならない(同法施行令第2条)。

本会計(診療施設勘定)に係る診療所として、国民健康保険都城市診療所条例(平成18年条例第155号)に基づき、西岳診療所(高野町)及び夏尾診療所(夏尾町)が設置されている。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも25,697,019円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支-翌年度繰越財源)は、いずれも0円である。

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	25,697,019	27,462,786	△1,765,767	△6.4
歳出決算額	25,697,019	27,462,786	△1,765,767	△6.4
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	0	0	0	—

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

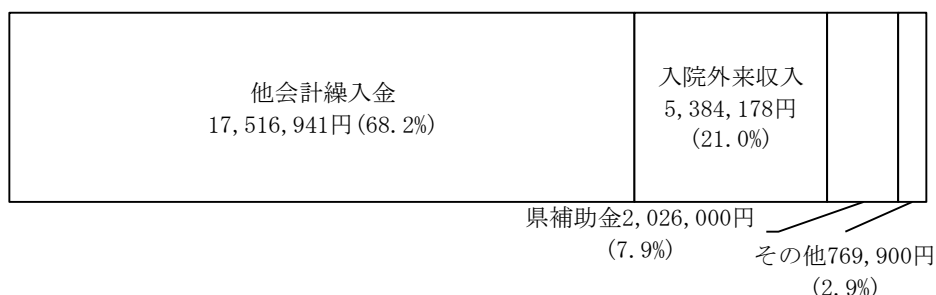
収入済額は、25,697,019円であり、その内訳は図14のとおりである。

国民健康保険特別会計(診療施設勘定)収入状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和4年度	28,824,000	25,697,019	25,697,019	0
令和3年度	30,280,000	27,462,786	27,462,786	0
比較増減	△1,456,000	△1,765,767	△1,765,767	0

図14 収入済額の内訳



### (イ) 繰入金

繰入金は、17,516,941 円で、その内訳は、一般会計繰入金 9,307,941 円（繰入金の 53.1%）及び国民健康保険特別会計（事業勘定）繰入金 8,209,000 円（同 46.9%）である。

繰入金は、前年度と比較すると 855,376 円（4.7%）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、68.2%である。

#### 繰入金の状況

（単位：円・%）

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金	17,516,941	18,372,317	△ 855,376	△ 4.7
歳 入 総 額	25,697,019	27,462,786	△ 1,765,767	△ 6.4
歳入総額に占める割合	68.2	66.9	1.3 ポイント	—

### ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、25,697,019 円である。支出済額の主なものは、一般管理費 22,736,072 円（支出済額の 88.5%）及び医薬品衛生材料費 2,872,186 円（同 11.2%）である。一般管理費の主なものは、業務委託料（医師分）及び報酬（会計年度任用職員分）等である。

#### 国民健康保険特別会計（診療施設勘定） 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	28,824,000	25,697,019	0	3,126,981	89.2
令和3年度	30,280,000	27,462,786	0	2,817,214	90.7
比較増減	△ 1,456,000	△ 1,765,767	0	309,767	△ 1.5 ポイント

### エ 診療実績

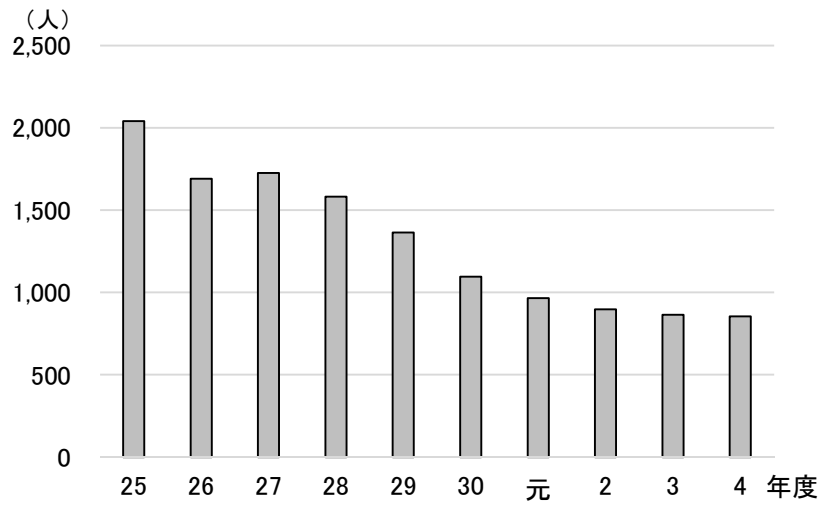
外来患者数状況は、次表のとおりである。

なお、過去 10 年間における外来患者数は、図 15 のとおりである。

#### 外来患者数状況

区分	単 位	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		(A)	(B)	A - B	率(%)
実 診 療 日 数	日	243	241	2	0.8
外 来 患 者 延 数	人	854	865	△ 11	△ 1.3
一日平均外来患者数	人	3.5	3.6	△ 0.1	△ 2.8

图 15 外来患者数状况(延数)



### (3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療は、高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行うものである（高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年法律第 80 号）第 47 条）。

市町村は、後期高齢者医療の事務を処理するため、都道府県の区域ごとに当該区域内のすべての市町村が加入する広域連合を設け（同法第 48 条）、また、後期高齢者医療に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第 49 条）。

#### ア 概況

歳入決算額は 2,322,741,875 円で、歳出決算額は 2,315,875,989 円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも 6,865,886 円の黒字である。

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位:円・%)

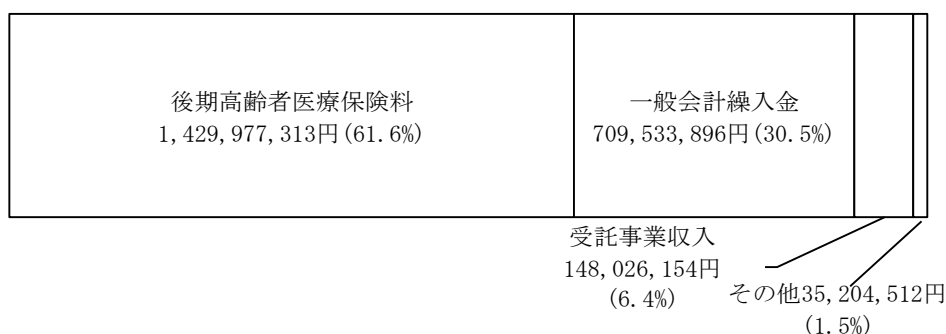
区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	2,322,741,875	2,247,127,118	75,614,757	3.4
歳出決算額	2,315,875,989	2,240,321,379	75,554,610	3.4
歳入歳出差引額	6,865,886	6,805,739	60,147	0.9
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	6,865,886	6,805,739	60,147	0.9

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、2,322,741,875 円である。収入済額の内訳は、図 16 のとおりである。

図 16 収入済額の内訳



### (イ)不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額は、1,012,800円で、前年度と比較すると1,995,100円(66.3%)減少している。

収入未済額は、12,120,587円で、前年度と比較すると734,587円(6.5%)増加している。

なお、不納欠損額及び収入未済額は、いずれも後期高齢者医療保険料である。

#### 後期高齢者医療特別会計 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	2,336,120,000	2,333,889,462	2,322,741,875	1,012,800
令和3年度	2,253,337,000	2,259,563,218	2,247,127,118	3,007,900
比較増減	82,783,000	74,326,244	75,614,757	△ 1,995,100

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
12,120,587	1,985,800
11,386,000	1,957,800
734,587	28,000

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### (ウ)繰入金

繰入金は、709,533,896円で、全て一般会計繰入金である(高齢者の医療の確保に関する法律第99条等)。

繰入金は、前年度と比較すると7,104,151円(1.0%)増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、30.5%である。

#### 繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	709,533,896	702,429,745	7,104,151	1.0
歳 入 総 額	2,322,741,875	2,247,127,118	75,614,757	3.4
歳入総額に占める割合	30.5	31.3	△ 0.8 ポイント	—

### (エ)後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、1,429,977,313 円で、前年度と比較すると 59,726,013 円（4.4%）増加している。この収入率は 99.2%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

#### 後期高齢者医療保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和4年度	1,423,829,973	99.6	6,147,340	54.8	1,429,977,313	99.2
令和3年度	1,363,381,900	99.6	6,869,400	49.0	1,370,251,300	99.1
比較増減	60,448,073	0.0 <small>ポイント</small>	△ 722,060	5.8 <small>ポイント</small>	59,726,013	0.1 <small>ポイント</small>

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
1,012,800	33.7	12,120,587	106.5	1,984,900
3,007,900	100.3	11,386,000	81.0	1,956,600
△ 1,995,100	—	734,587	—	28,300

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、2,315,875,989 円である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,063,428,000 円（支出済額の 89.1%）である。

#### 後期高齢者医療特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	2,336,120,000	2,315,875,989	0	20,244,011	99.1
令和3年度	2,253,337,000	2,240,321,379	0	13,015,621	99.4
比較増減	82,783,000	75,554,610	0	7,228,390	△ 0.3 <small>ポイント</small>

## エ 事業状況

後期高齢者医療被保険者数は、次表のとおりである。

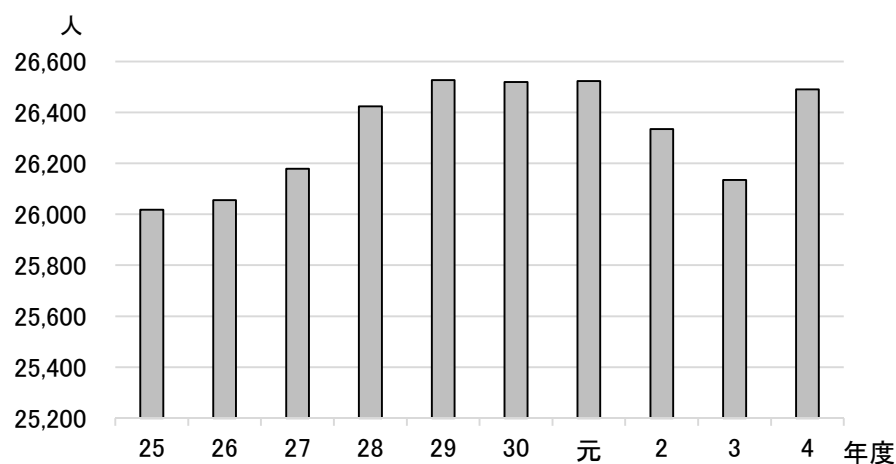
なお、過去10年間における後期高齢者医療被保険者の推移は、図17のとおりである。

後期高齢者医療被保険者の状況

区分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
被保険者数	人	26,490	26,135	355	1.4

(注) 被保険者数は、年度平均である。

図17 後期高齢者医療被保険者の状況



#### (4) 公設地方卸売市場事業特別会計

卸売市場とは、生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう（卸売市場法（昭和46年法律第35号）第2条）。

卸売市場の経理は、特別会計を設けてこれを行う（地方財政法（昭和23年法律第109号）第6条）。都城市特別会計条例（平成18年条例第62号）第1条の規定に基づき公設地方卸売市場事業特別会計を設置している。

なお、都城市公設地方卸売市場業務条例（平成18年条例第215号）において、都城市公設地方卸売市場の業務の運営及び施設の管理その他必要な事項を定めている。

#### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも69,080,127円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

公設地方卸売市場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

公設地方卸売市場事業特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	69,080,127	138,543,685	△ 69,463,558	△ 50.1
歳出決算額	69,080,127	138,543,685	△ 69,463,558	△ 50.1
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	0	0	0	—

#### イ 歳入

##### (ア) 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、69,080,127円であり、その内訳は図18のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると69,463,558円（50.1％）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、一般会計繰入金22,223,312円（47.7％増）であり、また、減少した主なものは、市債91,600,000円（皆減）である。

一般会計繰入金が増加したのは、主に、公設地方卸売市場冷蔵庫棟屋根及び外壁改修工事29,363,400円を実施したためである。

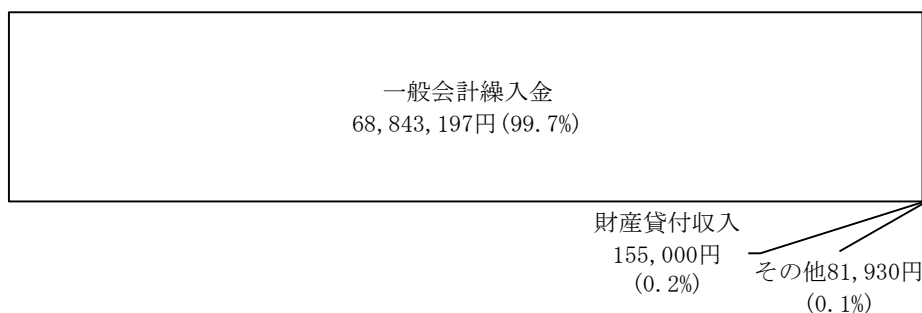
公設地方卸売市場事業特別会計 収入状況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和4年度	72,115,000	69,080,127	69,080,127	0
令和3年度	138,825,000	138,543,685	138,543,685	0
比較増減	△ 66,710,000	△ 69,463,558	△ 69,463,558	0



図 18 収入済額の内訳



(イ)繰入金

繰入金は、68,843,197 円で、全て一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると 22,223,312 円 (47.7%) 増加している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、99.7%である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
			金 額	率
繰 入 金	68,843,197	46,619,885	22,223,312	47.7
歳 入 総 額	69,080,127	138,543,685	△ 69,463,558	△ 50.1
歳入総額に占める割合	99.7	33.6	66.1 ポイント	—

ウ 歳 出

(ア)支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、69,080,127 円である。支出済額の主なものは、公債費 31,385,691 円 (支出済額の 45.4%) 及び市場整備費 29,363,400 円 (同 42.5%) である。

支出済額は、前年度と比較すると 69,463,558 円 (50.1%) 減少している。減少した主なものは、市場整備費 74,135,600 円 (71.6%減) である。

公設地方卸売市場事業特別会計 執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和 4 年度	72,115,000	69,080,127	0	3,034,873	95.8
令和 3 年度	138,825,000	138,543,685	0	281,315	99.8
比較増減	△ 66,710,000	△ 69,463,558	0	2,753,558	△ 4.0 ポイント

(イ)公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和 4 年度末の本会計における市債残高は、443,816,474 円である。

公債費の状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	30,890,712	26,176,893	4,713,819	18.0
	利 子	494,979	483,755	11,224	2.3
	合 計 (A)	31,385,691	26,660,648	4,725,043	17.7
歳 出 総 額 (B)		69,080,127	138,543,685	△ 69,463,558	△ 50.1
歳出総額に占める割合 (A/B)		45.4	19.2	26.2 ポイント	—

エ 取扱高の状況

取扱高の状況は、次表のとおりである。

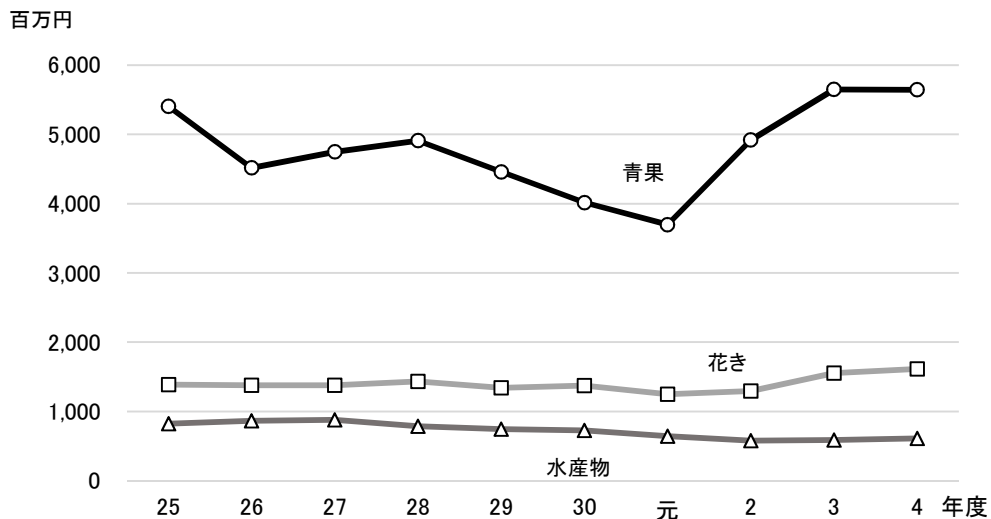
なお、過去10年間における取扱高の推移は、図19のとおりである。

取扱高の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
青 果	5,643,375,579	71.7	5,648,470,769	72.5	△ 5,095,190	△ 0.1
花 き	1,612,683,668	20.5	1,552,021,964	19.9	60,661,704	3.9
水産物	611,591,121	7.8	585,786,233	7.5	25,804,888	4.4
合 計	7,867,650,368	100.0	7,786,278,966	100.0	81,371,402	1.0

図19 取扱高の状況



## (5) 整備墓地特別会計

整備墓地特別会計は、都城市特別会計条例第1条の規定に基づき設置されている。

なお、都城市墓地条例（平成18年条例第152号）により設置されている8か所の墓地のうち、本会計の対象となっている墓地は、上長飯霊地公園のみである。

### ア 概況

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも20,662,473円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも0円である。

整備墓地特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 整備墓地特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	20,662,473	27,041,601	△6,379,128	△23.6
歳出決算額	20,662,473	27,041,601	△6,379,128	△23.6
歳入歳出差引額	0	0	0	—
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	0	0	0	—

### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、20,662,473円である。収入済額の主なものは、墓地使用料17,640,500円（収入済額の85.4％）及び一般会計繰入金3,020,473円（同14.6％）である。

収入済額のうち、前年度と比較して増加したものは、墓地使用料5,538,000円（45.8％増）であり、また、減少したものは、一般会計繰入金11,917,128円（79.8％減）である。墓地使用料が増加したのは、合葬墓の許可区画数が増加したためである（後記エ参照）。

#### 整備墓地特別会計 収入状況

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和4年度	21,490,000	20,662,473	20,662,473	0
令和3年度	28,084,000	27,041,601	27,041,601	0
比較増減	△6,594,000	△6,379,128	△6,379,128	0

#### (イ) 繰入金

繰入金は、3,020,473円で、全て一般会計繰入金である。

繰入金は、前年度と比較すると11,917,128円（79.8％）減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、14.6％である。

繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
繰入金	3,020,473	14,937,601	△ 11,917,128	△ 79.8
歳入総額	20,662,473	27,041,601	△ 6,379,128	△ 23.6
歳入総額に占める割合	14.6	55.2	△ 40.6 ポイント	—

ウ 歳出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、20,662,473円である。支出済額の内訳は、公債費13,468,056円(支出済額の65.2%)及び上長飯霊地公園事業費7,194,417円(同34.8%)である。

支出済額は、前年度と比較すると6,379,128円(23.6%)減少している。減少した主なものは、上長飯霊地公園事業費6,349,498円(46.9%減)である。

整備墓地特別会計 執行状況

(単位：円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	21,490,000	20,662,473	0	827,527	96.1
令和3年度	28,084,000	27,041,601	0	1,042,399	96.3
比較増減	△ 6,594,000	△ 6,379,128	0	△ 214,872	△ 0.2 ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和4年度末の本会計における市債残高は、58,178,000円である。

公債費の状況

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			金額	率	
償還金	元 金	13,322,000	13,322,000	0	0.0
	利 子	146,056	175,686	△ 29,630	△ 16.9
	合 計 (A)	13,468,056	13,497,686	△ 29,630	△ 0.2
歳出総額 (B)	20,662,473	27,041,601	△ 6,379,128	△ 23.6	
歳出総額に占める割合 (A/B)	65.2	49.9	15.3 ポイント	—	

## エ 業務実績(上長飯霊地公園)

一般墓地については、総区画数は1,290区画、許可区画数は198区画であり、許可率は15.3%である。許可区画数は、前年度と比較すると1区画増加している。

合葬墓については、総区画数は984区画、許可区画数は423区画であり、許可率は43.0%である。許可区画数は、前年度と比較すると143区画増加している。

### 上長飯霊地公園の許可状況

(単位：区画・%)

区 分		令和4年度		令和3年度	
		一般墓地	合葬墓	一般墓地	合葬墓
総 区 画 数		1,290	(注) 984	1,290	(注) 540
前年度末の許可区画数		197	280	193	191
増	許 可 区 画 数	1	144	4	90
減	返 還 区 画 数	0	1	0	1
本年度末の許可区画数		198	423	197	280
未 許 可 区 画 数		1,092	561	1,093	260
許 可 率		15.3	43.0	15.3	51.9

(注) 合葬墓の総区画数については、所管課の報告に基づき令和3年度までは540区画と計上していたところ、令和4年度に984区画であるとの報告があったため、これを修正した。

## (6)工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第12号の規定に基づき設置されている。

### ア 概況

本年度における本会計の主な事業は、前年度に引き続き、都城インター工業団地桜木地区の造成等工事である。

歳入決算額及び歳出決算額は、いずれも2,541,579,667円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも0円である。

工業用地造成事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 工業用地造成事業特別会計決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	2,541,579,667	253,132,975	2,288,446,692	904.0
歳出決算額	2,541,579,667	253,092,648	2,288,487,019	904.2
歳入歳出差引額	0	40,327	△40,327	皆減
翌年度繰越財源	0	40,327	△40,327	皆減
実質収支	0	0	0	—

### イ 歳入

#### (ア)収入済額

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、2,541,579,667円である。収入済額の主なものは、都城インター工業団地桜木地区に関する不動産売払収入2,408,324,000円(収入済額の94.8%)である。

収入済額は、前年度と比較すると2,288,446,692円(904.0%)増加している。これは、主に、不動産売払収入2,408,324,000円(皆増)が増加したためである。

#### 工業用地造成事業特別会計 収入状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和4年度	2,656,860,327	2,541,579,667	2,541,579,667	0
令和3年度	366,933,727	253,132,975	253,132,975	0
比較増減	2,289,926,600	2,288,446,692	2,288,446,692	0

(イ)市債

市債発行額は、132,500,000円で、前年度と比較すると119,400,000円(47.4%)減少している。  
歳入総額に占める市債の割合は、5.2%である。

市債の状況

(単位:円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
市債発行額	132,500,000	251,900,000	△119,400,000	△47.4
歳入総額	2,541,579,667	253,132,975	2,288,446,692	904.0
歳入総額に占める割合	5.2	99.5	△94.3ポイント	—

ウ 歳 出

(ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、2,541,579,667円である。支出済額の主なものは、公債費1,849,154,131円(支出済額の72.8%)及び一般会計繰出金336,720,653円(同13.2%)である。

支出済額は、前年度と比較すると2,288,487,019円(904.2%)増加している。これは、主に、繰上償還により公債費1,847,970,883円(対前年度比156,177.8%)が増加したためである。

工業用地造成事業特別会計 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,656,860,327	2,541,579,667	0	115,280,660	95.7
令和3年度	366,933,727	253,092,648	113,840,327	752	69.0
比較増減	2,289,926,600	2,288,487,019	△113,840,327	115,279,908	26.7ポイント

(イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和4年度末の本会計における市債残高は、132,500,000円である。

公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	1,847,480,000	30,000	1,847,450,000	6,158,166.7
	利 子	1,674,131	1,153,248	520,883	45.2
	合 計 (A)	1,849,154,131	1,183,248	1,847,970,883	156,177.8
歳 出 総 額 (B)		2,541,579,667	253,092,648	2,288,487,019	904.2
歳出総額に占める割合 (A/B)		72.8	0.5	72.3ポイント	—

## (7) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法（平成9年法律第123号）第3条の規定に基づき設置されている。

介護保険は、被保険者の要介護状態又は要支援状態に関し、必要な保険給付を行うものである（介護保険法（平成9年法律第123号）第2条第1項）。

市町村は、介護保険を行い（同法第3条第1項）、介護保険に関する収入及び支出について、特別会計を設けなければならない（同法第3条第2項）とされている。

### ア 概況

歳入決算額は18,258,218,933円で、歳出決算額は17,372,491,740円である。

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は、いずれも885,727,193円の黒字である。

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険特別会計決算状況

（単位：円・％）

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	18,258,218,933	18,365,599,642	△107,380,709	△0.6
歳出決算額	17,372,491,740	17,817,850,768	△445,359,028	△2.5
歳入歳出差引額	885,727,193	547,748,874	337,978,319	61.7
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	885,727,193	547,748,874	337,978,319	61.7

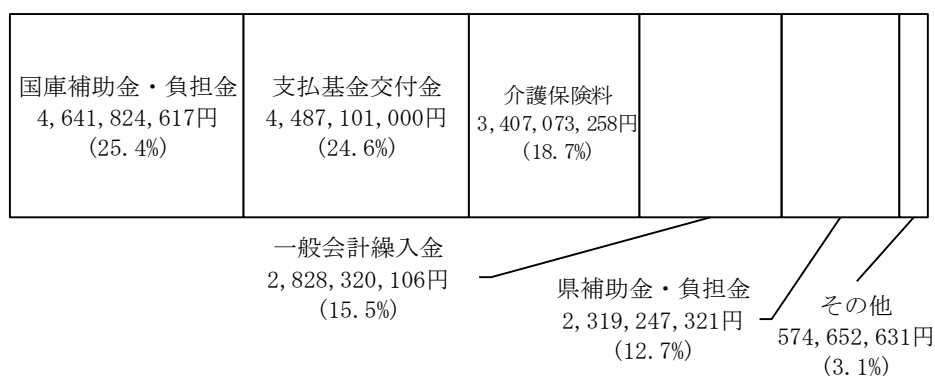
### イ 歳入

#### (ア) 収入済額

収入済額は、18,258,218,933円であり、その内訳は図20のとおりである。

収入済額は、前年度と比較すると107,380,709円（0.6％）減少している。

図20 収入済額の内訳





### (イ)不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、次表のとおりである。

不納欠損額 6,943,730 円は、すべて介護保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると 5,136,100 円 (42.5%) 減少している。

収入未済額 132,619,269 円の主なものは、雑入 (介護事業所による運営基準違反等に伴う返還金) 90,631,277 円 (収入未済額の 68.3%) 及び介護保険料 41,839,484 円 (同 31.5%) である。

収入未済額は、前年度と比較すると 18,027,653 円 (12.0%) 減少している。

#### 介護保険特別会計 収入状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
令和4年度	18,498,360,000	18,396,313,892	18,258,218,933	6,943,730
令和3年度	19,278,427,000	18,526,756,254	18,365,599,642	12,079,830
比較増減	△ 780,067,000	△ 130,442,362	△ 107,380,709	△ 5,136,100

収 入 未 済 額	還 付 未 済 額
132,619,269	1,468,040
150,646,922	1,570,140
△ 18,027,653	△ 102,100

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

### (ウ)繰入金

繰入金は、2,829,036,834 円で、一般会計繰入金 2,828,320,106 円 (介護保険法第 124 条及び第 124 条の 2 等) 及び介護給付費準備基金繰入金 716,728 円である。

繰入金は、前年度と比較すると 109,227,089 円 (3.7%) 減少している。

歳入総額に占める繰入金の割合は、15.5%である。

#### 繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 減	
			金 額	率
繰 入 金	2,829,036,834	2,938,263,923	△ 109,227,089	△ 3.7
歳 入 総 額	18,258,218,933	18,365,599,642	△ 107,380,709	△ 0.6
歳入総額に占める割合	15.5	16.0	△ 0.5 ポイント	—

## (エ) 介護保険料

介護保険料の収入済額（滞納繰越分を含む。）は、3,407,073,258 円で、前年度と比較すると 38,167,322 円（1.1%）増加している。介護保険料の収入率は、98.6%で、前年度と比較すると 0.3 ポイント上昇している。

### 介護保険料収入状況

（単位：円・%）

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率
令和4年度	3,387,817,873	99.4	19,255,385	40.3	3,407,073,258	98.6
令和3年度	3,349,446,250	99.4	19,459,686	34.5	3,368,905,936	98.3
比較増減	38,371,623	0.0 <small>ポイント</small>	△ 204,301	5.8 <small>ポイント</small>	38,167,322	0.3 <small>ポイント</small>

不納欠損額		収入未済額		還付未済額
金額	前年度対比	金額	前年度対比	
6,943,730	57.5	41,839,484	87.4	1,467,840
12,079,830	75.0	47,881,622	85.0	1,569,640
△ 5,136,100	—	△ 6,042,138	—	△ 101,800

（注）収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

## ウ 歳 出

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、17,372,491,740 円である。支出済額の主なものは、介護サービス等諸費 14,476,931,922 円（支出済額の 83.3%）である。

支出済額は、前年度と比較すると 445,359,028 円（2.5%）減少している。前年度と比較して増加した主なものは、介護給付費準備基金積立金 193,707,000 円（90.4%増）及び一般会計繰出金 47,778,539 円（皆増）であり、また、減少した主なものは、介護サービス等諸費 389,334,734 円（2.6%減）及び包括的支援事業・任意事業費 206,417,554 円（75.6%減）である。

なお、重層的支援体制整備事業（社会福祉法（昭和 26 年法律第 45 号）第 106 条の 4）を実施した場合には、特別会計から一般会計に繰り入れなければならないとされている（同法第 106 条の 10）。

本市においては、本年度より、この事業を実施したことに伴い、包括的支援事業・任意事業費が減少し、一般会計繰出金が増加した。

### 介護保険特別会計 執行状況

（単位：円・%）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	18,498,360,000	17,372,491,740	0	1,125,868,260	93.9
令和3年度	19,278,427,000	17,817,850,768	0	1,460,576,232	92.4
比較増減	△ 780,067,000	△ 445,359,028	0	△ 334,707,972	1.5 <small>ポイント</small>

## エ 業務実績

### (ア) 介護被保険者の状況

第1号被保険者数は、51,634人で、前年度と比較すると134人(0.3%)増加し、平成25年度以降、加入者数は増え続けている(図21参照)。

要介護(要支援)認定者の第1号被保険者数は、8,560人で、前年度と比較すると129人(1.5%)減少している。

要介護(要支援)認定者の第2号被保険者数は、203人で、前年度と比較すると8人(3.8%)減少している。

#### 介護保険加入者の状況

区分	単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	
		(A)	(B)	A - B	率(%)
加入者(第1号被保険者数)	人	51,634	51,500	134	0.3

#### 要介護等認定者の状況

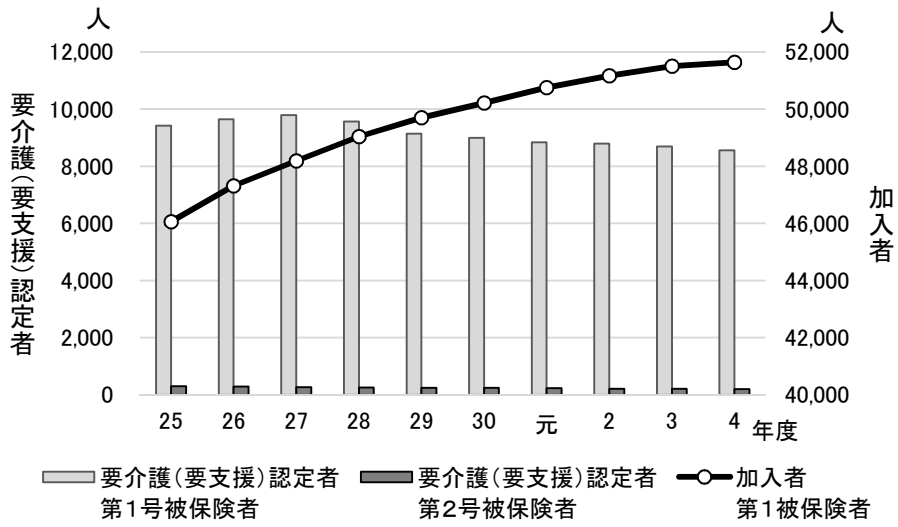
区分		単位	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			(A)	(B)	A - B	率(%)
要介護 (要支援) 認定者	第1号被保険者数	人	8,560	8,689	△129	△1.5
	第2号被保険者数	人	203	211	△8	△3.8

(注1) 被保険者数は、年度平均である。

(注2) 第1号被保険者とは、65歳以上の者をいい、原因となる疾病の種類にかかわらず、要介護(要支援)認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、市町村が徴収する。

(注3) 第2号被保険者とは、40歳以上65歳未満の者であって、国民健康保険、健康保険組合、全国健康保険協会等の医療保険に加入している者をいい、加齢に伴う疾病(特定疾病)が原因で要介護(支援)認定を受けたときに介護サービスを受けることができる。介護保険料については、加入医療保険の保険者が、医療保険料と一括して徴収する。

図 21 介護被保険者の状況



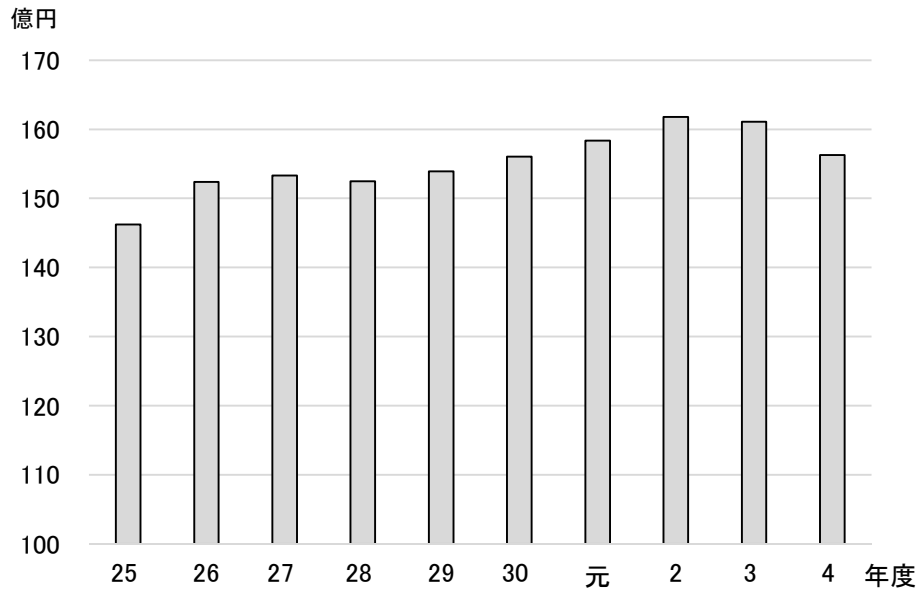
(イ) 介護サービス給付状況

年間給付額は、15,627,505,454 円で、介護サービス別の給付額、件数等は、次表のとおりである。  
また、過去 10 年間における介護サービス年間給付額の推移は、図 22 のとおりである。

介護サービス給付状況

区 分	単位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減	
				A - B	率(%)
居宅介護(介護予防) サービス					
年間給付額	円	8,194,446,473	8,502,667,919	△ 308,221,446	△ 3.6
年間給付件数	件	199,737	203,178	△ 3,441	△ 1.7
一件当たり給付額	円	41,026	41,848	△ 822	△ 2.0
施設介護サービス					
年間給付額	円	3,630,083,472	3,664,869,579	△ 34,786,107	△ 0.9
年間給付件数	件	13,725	13,851	△ 126	△ 0.9
一件当たり給付額	円	264,487	264,592	△ 105	△ 0.0
地域密着型(介護予防) サービス					
年間給付額	円	2,957,508,343	3,012,361,524	△ 54,853,181	△ 1.8
年間給付件数	件	16,863	17,373	△ 510	△ 2.9
一件当たり給付額	円	175,384	173,393	1,991	1.1
特定入所者介護(介護予防) サービス					
年間給付額	円	415,223,336	479,717,828	△ 64,494,492	△ 13.4
年間給付件数	件	27,432	29,868	△ 2,436	△ 8.2
一件当たり給付額	円	15,136	16,061	△ 925	△ 5.8
高額介護サービス					
年間給付額	円	362,415,140	383,954,451	△ 21,539,311	△ 5.6
年間給付件数	件	34,898	36,548	△ 1,650	△ 4.5
一件当たり給付額	円	10,385	10,505	△ 120	△ 1.1
高額医療合算介護(介護予防) サービス					
年間給付額	円	67,828,690	67,175,028	653,662	1.0
年間給付件数	件	2,451	2,371	80	3.4
一件当たり給付額	円	27,674	28,332	△ 658	△ 2.3
合 計					
年間給付額	円	15,627,505,454	16,110,746,329	△ 483,240,875	△ 3.0
年間給付件数	件	295,106	303,189	△ 8,083	△ 2.7

図 22 介護サービス給付状況(年間給付額)



## (8) 電気事業特別会計

電気事業特別会計は、地方財政法(昭和23年法律第109号)第6条及び地方財政法施行令第46条第4号の規定に基づき設置されている。

本会計に係る施設として、駒発電所(山田町)が設置されている。駒発電所は、無電気地区への電力供給を目的として昭和31年1月10日から操業を開始したが、無電気地区がなくなった現在は売電を行っている。

### ア 概況

歳入決算額は81,828,165円、歳出決算額は74,902,402円である。

歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支(形式収支－翌年度繰越財源)は、いずれも6,925,763円の黒字である。

電気事業特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 電気事業特別会計決算状況

(単位:円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入決算額	81,828,165	92,615,550	△10,787,385	△11.6
歳出決算額	74,902,402	76,262,229	△1,359,827	△1.8
歳入歳出差引額	6,925,763	16,353,321	△9,427,558	△57.6
翌年度繰越財源	0	0	0	—
実質収支	6,925,763	16,353,321	△9,427,558	△57.6

### イ 歳入

収入済額は、次表のとおりである。

収入済額は、81,828,165円である。収入済額の主なものは、事業収入(売電料)65,372,901円(収入済額の79.9%)及び繰越金16,353,321円(同20.0%)である。

収入済額のうち、前年度と比較して増加した主なものは、事業収入(売電料)5,173,243円(8.6%増)であり、また、減少した主なものは、繰越金15,937,679円(49.4%減)である。

#### 電気事業特別会計 収入状況

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
令和4年度	76,887,000	81,828,165	81,828,165	0
令和3年度	89,760,000	92,615,550	92,615,550	0
比較増減	△12,873,000	△10,787,385	△10,787,385	0

## ウ 歳 出

### (ア) 支出済額

支出の執行状況は、次表のとおりである。

支出済額は、74,902,402 円である。支出済額の内訳は、財産管理費 38,073,593 円（支出済額の 50.8%）、公債費 24,549,279 円（同 32.8%）及び一般管理費 12,279,530 円（同 16.4%）である。財産管理費の主なものは、委託料 17,237,000 円及び電気事業特別会計準備基金積立金 16,387,000 円である。委託料の主なものは、駒発電所精密点検及び稼働出力試験業務委託料 16,390,000 円（新規）である。

### 電気事業特別会計 執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和4年度	76,887,000	74,902,402	0	1,984,598	97.4
令和3年度	89,760,000	76,262,229	0	13,497,771	85.0
比較増減	△ 12,873,000	△ 1,359,827	0	△ 11,513,173	12.4 ポイント

### (イ) 公債費

公債費の状況は、次表のとおりである。

なお、令和4年度末の本会計における市債残高は、346,182,000 円である。

### 公債費の状況

(単位:円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	率
償還金	元 金	24,232,000	24,232,000	0	0.0
	利 子	317,279	316,722	557	0.2
	合 計 (A)	24,549,279	24,548,722	557	0.0
歳 出 総 額 (B)		74,902,402	76,262,229	△ 1,359,827	△ 1.8
歳出総額に占める割合 (A/B)		32.8	32.2	0.6 ポイント	—

## エ 業務実績

発生電力量及び売電収入状況は、次表のとおりである。

なお、過去 10 年間における発生電力量の推移は、図 23 のとおりである。

駒発電所は、24 時間、365 日稼働しているが、水力発電であるため、水量によって発生電力量が変動する。

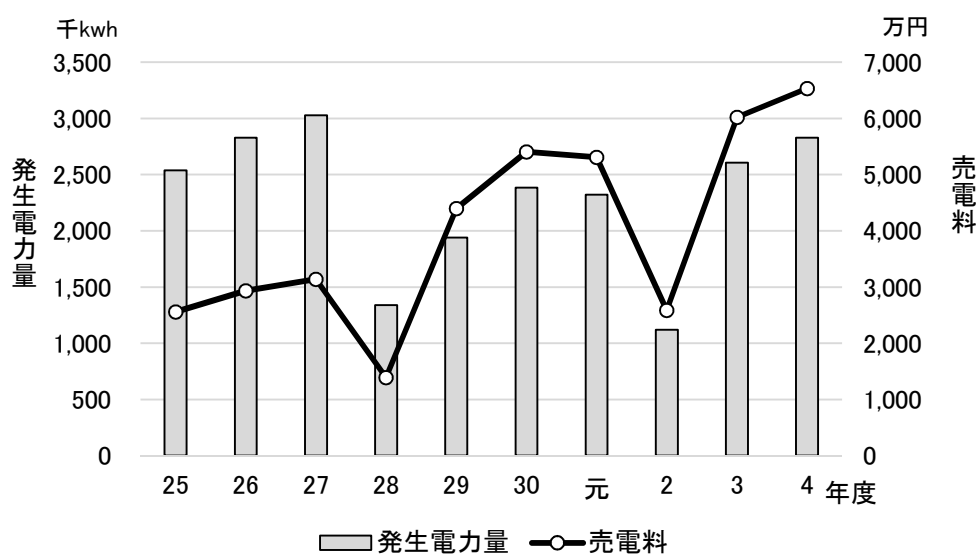


発生電力量及び売電収入状況

(単位：kwh・円)

区 分	発生電力量	売 電 料	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	合 計 売 電 料
令和4年度	2,829,996	59,429,916	5,942,985	65,372,901
令和3年度	2,606,046	54,726,966	5,472,692	60,199,658
比 較 増 減	223,950	4,702,950	470,293	5,173,243

図 23 発生電力量及び売電収入状況



(注1) 売電料金は、平成28年度までは1kwh当たり9円60銭(消費税及び地方消費税抜き)であったが、平成29年度から20年間は同21円00銭(同)となった。

(注2) 平成28年11月から平成29年6月までは大規模改修工事のため、また、令和2年11月から令和3年2月までは排砂ゲート改修工事のため、発電を停止した。

### 3 実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減		
			金額	率	
一 般 会 計	1,521,022	1,494,265	26,757	1.8	
特 別 会 計	国民健康保険(事業勘定)	198,011	398,061	△200,050	△50.3
	国民健康保険(診療施設勘定)	0	0	0	—
	後期高齢者医療	6,866	6,806	60	0.9
	公設地方卸売市場事業	0	0	0	—
	整備墓地	0	0	0	—
	工業用地造成事業	0	0	0	—
	介護保険	885,727	547,749	337,978	61.7
	電気事業	6,927	16,353	△9,426	△57.6
小 計	1,097,531	968,969	128,562	13.3	
合 計	2,618,553	2,463,234	155,319	6.3	

#### 4 財産に関する調書

財産とは、公有財産、物品、債権及び基金をいう（自治法第 237 条第 1 項）。財産の概要及び取得・処分状況は、以下に述べるとおりである。

##### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物の状況

##### (ア) 土地及び建物の状況

土地（普通財産としての山林を除く。）及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分		土 地			建 物		
		前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政 財 産	本 庁 舎	20,594	1,004	21,598	21,702	1,758	23,460
	その 政 他 財 産						
	消 防 施 設	43,655	0	43,655	14,155	△ 21	14,134
	そ の 他 の 施 設	786,785	477	787,262	70,425	1,170	71,595
	公 共 用 財 産						
	学 校	1,188,027	0	1,188,027	253,558	59	253,617
	公 営 住 宅	627,670	0	627,670	216,774	2,347	219,121
公 園	4,104,289	126	4,104,415	53,340	△ 1,017	52,323	
そ の 他 の 施 設	2,362,895	58,377	2,421,272	208,086	△ 2,571	205,515	
合 計	9,133,915	59,984	9,193,899	838,040	1,725	839,765	
普 通 財 産	1,092,025	△ 247,542	844,483	30,144	236	30,380	
合 計	10,225,940	△ 187,558	10,038,382	868,184	1,961	870,145	

※道路、橋りょう及び河川については、財産に関する調書に記載していない。

##### (イ) 土地の増減

##### a 行政財産

行政財産とは、公用又は公共用に供する財産をいう（自治法第 238 条第 4 項）。

行政財産としての土地の本年度末現在高は、9,193,899 ㎡で、前年度と比較すると 59,984 ㎡(0.7%)増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

土地(行政財産)の主な増減内容

(単位：㎡)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	都城インター工業団地桜木地区公共施設用地（普通財産からの種別替え）	57,618
	本庁舎北別館用地（取得）	2,121
	J R 山之口駅前広場用地（取得）	2,033
減 少	山之口子育て支援センター（旧富吉保育所）用地（普通財産へ種別替え）	2,153
	旧母子生活支援施設用地（普通財産へ種別替え）	1,638

**b 普通財産(山林を除く。)**

普通財産とは、行政財産以外の一切の公有財産をいう（自治法第 238 条第 4 項）。

普通財産としての土地（山林を除く。）の本年度末現在高は、844,483 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 247,542 m<sup>2</sup>（22.7%）減少している。増減の主なものは、次表のとおりである。

**土地(普通財産)の主な増減内容**

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	山之口子育て支援センター（旧富吉保育所）用地（行政財産からの種別替え）	2,153
	旧母子生活支援施設用地（行政財産からの種別替え）	1,638
減 少	都城インター工業団地桜木地区用地（売払い及び行政財産へ種別替え等）	249,323
	旧上長飯一万城地区体育館（売払い）	2,786

なお、都城インター工業団地桜木地区用地の増減内容は次表のとおりである。

**都城インター工業団地桜木地区用地の増減内容**

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	造成完了後の確定測量による増加	123
	造成区域内の土地を全合筆したことによる市道・水路等敷地の算入	34,886
減 少	分譲地の売却	197,618
	公共施設用地（調整池等）の行政財産へ種別替え	57,618
	造成完了後の市道・水路等敷地の行政財産へ種別替え	29,096

**(ウ) 建物の増減**

**a 行政財産**

行政財産としての建物の本年度末現在高は、839,765 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 1,725 m<sup>2</sup>（0.2%）増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

**建物(行政財産)の主な増減内容**

(単位：m<sup>2</sup>)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	花木第3団地（増設）	2,347
	本庁舎北別館（旧都城商工会館）（取得）	1,759
減 少	関之尾公園事務所兼売店他（解体）	971
	旧母子生活支援施設（普通財産へ種別替え）	586
	都北町別館（旧九州農政局盆地水利事業所）（解体）	584

## b 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は、30,380 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 236 m<sup>2</sup> (0.8%) 増加している。増減の主なものは、次表のとおりである。

建物(普通財産)の増減内容

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	増 減 内 容 (事由)	面 積
増 加	旧母子生活支援施設 (行政財産からの種別替え)	586
	山之口子育て支援センター (旧富吉保育所) 施設 (行政財産からの種別替え)	306
減 少	旧上長飯一万城地区体育館 (売払い)	888

## イ 山林及び立木

山林の本年度末現在高は、7,447,011 m<sup>2</sup>で、前年度と比較すると 291,754 m<sup>2</sup> (3.8%) 減少している。これは、主に、国有分収林契約満了に伴う減少である。

立木の推定蓄積量の本年度末現在高は、266,896 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 16,788 m<sup>3</sup> (5.9%) 減少している。これは、主に、国有分収林契約に伴う立木の伐採による減少である。

山林及び立木の状況

区 分	山 林			立木の推定蓄積量(注1)		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
所有	直 営(注2)	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	分 収(注3)	5,332,780	130,000	5,462,780	192,734	3,855
分 収(注4)	399,958	△ 130,000	269,958	28,841	△ 7,072	21,769
合 計	2,006,027	△ 291,754	1,714,273	62,109	△ 13,571	48,538
	7,738,765	△ 291,754	7,447,011	283,684	△ 16,788	266,896

(注1) 立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢(標準的な立木の伐採時期)以上の成長率(2.0%)を採用している。

(注2) 「所有直営」とは、市が管理する山林をいう。

(注3) 「所有分収」とは、市の所有地において、分収林契約締結により、市以外の者が管理する山林をいう。

(注4) 「分収」とは、市以外の者(国)の所有地において、分収林契約締結により、市が管理する山林をいう。

## ウ その他

その他の財産の状況は、次表のとおりである。

その他の財産の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 権	m <sup>2</sup>	0.08	0	0.08
有 価 証 券	千円	214,351	0	214,351
無 体 財 産 権	件	2	0	2
出資による権利	千円	300,383	32,000	332,383

(ア) 物権

物権の本年度末現在高は、0.08 m<sup>2</sup>（高城健康増進センターの温泉権）で、前年度からの増減はない。

(イ) 無体財産権

本年度末現在における無体財産権は、「道の駅」都城の愛称2種類（「NiQLL」及びルビ付き「NiQLL」）の商標権で、前年度からの増減はない。

(ウ) 有価証券

有価証券（15社の株券）の本年度末現在高は、214,351千円で、前年度からの増減はない。

(エ) 出資による権利

出資による権利（21件）の本年度末現在高は、332,383千円で、前年度と比較すると32,000千円増加している。これは、株式会社ココニクル都城への出資金が22,000千円、新たに一般社団法人都城市スポーツコミッションへの出捐金が10,000千円増加したことによる。

なお、出資による権利のうち、出資金・出捐金等の別は次のとおりである。

出資による権利のうち、出資金・出捐金等の別

区 分	出 資 先 事 業 者	本年度末現在高(千円)
出資金（注1）	宮崎県農業信用基金協会	40,460
	株式会社 ココニクル都城	27,000
	公益財団法人 都城育英会	21,500
	都城森林組合	18,378
	公益財団法人 宮崎県暴力追放センター	14,426
	公益財団法人 宮崎県国際交流協会	14,172
	地方公共団体金融機構	12,840
	都城市土地開発公社	10,000
	公益社団法人 宮崎県農業振興公社	5,600
	一般財団法人 都城市スポーツ協会	1,000
出捐金（注2）	宮崎県信用保証協会	81,773
	公益財団法人 都城市文化振興財団	30,000
	一般社団法人 宮崎県酪農公社	25,170
	宮崎県森林・林業振興基金	11,888
	一般社団法人 都城市スポーツコミッション	10,000
	公益財団法人 宮崎県移植推進財団	2,136
	一般財団法人 都城圏域地場産業振興センター	1,900
	公益財団法人 宮崎県建設技術推進機構	1,429
	公益財団法人 宮崎県健康づくり協会	724
一般財団法人 宮崎県内水面振興センター	250	
寄 託（注3）	公益社団法人 宮崎県畜産協会	1,737
合 計		332,383

- (注1)「出資」とは、特定の法人又は組合に対して、その資本金、基本金等の一部として、金銭その他の財産、信用又は労務を提供することをいい、出資が金銭でされる場合にその金銭を出資金という。
- (注2)「出捐」とは、当事者の一方(市)がその意思に基づいて財産上の損失をすることにより、他方を利得させることをいい、出捐が金銭でされる場合にその金銭を出捐金という。
- (注3)「寄託」とは、当事者の一方(市)がある物を保管することを相手方(受寄者)に委託し、相手方が承諾することをいう(民法第657条)。

## (2) 物品

重要物品(都城市財務規則(平成18年規則第65号)第270条の規定により取得価格又は評価額が70万円以上のもの)の本年度末現在高は、1,816点(前年度末は1,835点)で、前年度と比較すると19点減少している。

### 物品の状況

(単位:台・点)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
各 種 自 動 車	519	△ 1	518
そ の 他	1,316	△ 18	1,298
合 計	1,835	△ 19	1,816

## (3) 債権

債権(未調定分)の本年度末現在高は、1,192,233千円で、前年度と比較すると3,538千円(0.3%)減少している。前年度と比較して増加した主なものは災害援護資金貸付金4,673千円(皆増)であり、また、減少した主なものは奨学資金貸付金6,219千円(15.5%)である。

### 債権の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
肉用肥育素牛購入資金貸付金	595,950	50	596,000
物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金(注1)	500,000	0	500,000
奨 学 資 金 貸 付 金	40,151	△ 6,219	33,932
肉用繁殖雌牛購入資金貸付金	23,690	3,239	26,929
都城森林組合運営資金貸付金	22,200	△ 3,700	18,500
山村定住住宅土地建物売払代金	8,606	△ 1,174	7,432
災害援護資金貸付金(注2)	0	4,673	4,673
自治公民館整備資金貸付金	4,634	△ 407	4,227
林業後継者育英資金貸付金	540	0	540
合 計	1,195,771	△ 3,538	1,192,233

(注1) 物産振興拠点施設整備及び管理運営等資金貸付金の前年度末現在高は、令和3年度決算額に利息分が含まれていたため、本年度に修正したものである。

(注2) 災害援護資金貸付金は、令和4年度から貸付が開始されたものである。

#### (4) 基金

自治法第 241 条第 1 項は、「条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる」と規定している。

本市においては、条例において、財産維持基金（1 基金）、積立基金（27 基金）及び運用基金（3 基金）が設置されている。

##### ア 財産維持基金

財産維持基金については、都城市造林基金条例（平成 18 年条例第 87 号）が設置されている。この基金は、水源、林地の育成及び保全を推進するとともに、財源の確保を図り、財政の健全な運営に資するため、設置されたものである（上記条例第 1 条）。

この基金の本年度末現在高は、土地（山林）が 8,091,201 m<sup>2</sup>で、前年度からの増減はない。立木の推定蓄積量は、272,166 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると 5,336 m<sup>3</sup>（2.0%）増加している。

##### 造林基金の状況

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土 地（ 山 林 ）	m <sup>2</sup>	8,091,201	0	8,091,201
立木の推定蓄積量（注）	m <sup>3</sup>	266,830	5,336	272,166

（注）立木の推定蓄積量は、大淀川地域森林計画書における都城市の標準伐期齢（標準的な立木の伐採時期）以上の成長率（2.0%）を採用している。

##### イ 積立基金

積立基金については、公共施設整備等基金ほか 26 件（次表参照）が設置されている。

各積立基金の本年度末現在高（合計）は、49,209,418 千円で、前年度と比較すると 4,136,567 千円（9.2%）増加している。前年度と比較して増加した主なものは、減債基金 1,500,688 千円（28.0%増）、ふるさと応援基金 980,118 千円（17.5%増）及び財政調整基金 865,207 千円（20.2%増）である。

各積立基金の状況については、次表のとおりである。

なお、ウクライナ避難民支援基金は、都城市ウクライナ避難民支援義援金として受け入れた寄附金を適正に管理するため、新たに設置されたものである（都城市ウクライナ避難民支援基金条例第 1 条）。

また、地方創生拠点整備交付金基金は、地方創生拠点整備交付金基金条例附則第 2 項前段において「令和 5 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。」と規定されていたことにより、廃止された。基金の残額は、同項後段において「この場合における基金の残額は、予算の定めるところにより国庫に納付するものとする。」と規定されていたことにより、国庫に返納した。

そして、山田温泉施設管理基金、高崎温泉施設整備基金及び山之口総合交流活性化センター運営基金は、温泉施設の民間事業者への譲渡に伴い、「山之口総合交流活性化センター施設整備基金条例等を廃止する条例（第 75 号）」により、廃止された。基金の残額は、一般会計に繰入れた。



## 積立基金の状況(1)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
公共施設整備等基金	7,852,023	605,409	△ 150,000	8,307,432
現金	6,832,894	605,409	△ 150,000	7,288,303
債券	1,019,129	0	0	1,019,129
地方創生基金	6,842,797	730,291	0	7,573,088
現金	6,842,797	730,291	0	7,573,088
減債基金	5,357,849	1,502,155	△ 1,467	6,858,537
現金	4,945,057	1,502,155	△ 1,467	6,445,745
債券	412,792	0	0	412,792
ふるさと応援基金	5,607,283	15,583,507	△ 14,603,389	6,587,401
現金	5,607,283	15,583,507	△ 14,603,389	6,587,401
財政調整基金	4,281,984	984,861	△ 119,654	5,147,191
現金	3,904,040	984,861	△ 119,654	4,769,247
債券	377,944	0	0	377,944
地域振興基金	4,195,801	2,075	△ 14,256	4,183,620
現金	3,792,736	2,075	△ 14,256	3,780,555
債券	403,065	0	0	403,065
国民健康保険運営基金	2,632,617	398,061	0	3,030,678
現金	2,374,202	398,061	0	2,772,263
債券	258,415	0	0	258,415
介護給付費準備基金	1,798,507	362,531	△ 717	2,160,321
現金	1,604,587	362,531	△ 717	1,966,401
債券	193,920	0	0	193,920
すこやか福祉基金	1,545,616	1,000	△ 5,000	1,541,616
現金	318,589	1,000	△ 5,000	314,589
債券	1,227,027	0	0	1,227,027
職員退職手当基金	918,427	240	0	918,667
現金	349,681	240	0	349,921
貸付金	530,009	0	0	530,009
債券	38,737	0	0	38,737
合併算定替減対策基金	1,351,321	26	△ 672,000	679,347
現金	1,351,321	26	△ 672,000	679,347
こども基金	600,154	3,490	△ 26,775	576,869
現金	299,878	3,434	△ 26,775	276,537
債券	300,276	56	0	300,332
文化振興基金	310,254	401	△ 11,660	298,995
現金	226,489	401	△ 11,660	215,230
債券	83,765	0	0	83,765
消防施設等整備基金	261,470	170	0	261,640
現金	235,491	170	0	235,661
債券	25,979	0	0	25,979

## 積立基金の状況(2)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	本年度増減		本年度末 現在高
		増加	減少	
元気な森づくり基金	156,734	92,449	△ 21,891	227,292
現金	156,734	92,449	△ 21,891	227,292
中心市街地活性化施設整備等基金	204,217	125	0	204,342
現金	183,848	125	0	183,973
債券	20,369	0	0	20,369
商工観光活性化基金	203,214	124	0	203,338
現金	182,941	124	0	183,065
債券	20,273	0	0	20,273
電力株式基金	151,614	0	0	151,614
有価証券	151,614	0	0	151,614
水と緑のふるさと基金	93,696	0	0	93,696
現金	84,331	0	0	84,331
債券	9,365	0	0	9,365
ふるさと市町村圏基金	67,288	0	0	67,288
現金	60,563	0	0	60,563
債券	6,725	0	0	6,725
電気事業特別会計準備基金	47,503	16,387	0	63,890
現金	40,992	16,387	0	57,379
債券	6,511	0	0	6,511
新燃岳災害対策基金	62,715	40	△ 1,000	61,755
現金	56,064	40	△ 1,000	55,104
債券	6,651	0	0	6,651
ウクライナ避難民支援基金	0	10,801	0	10,801
現金	0	10,801	0	10,801
地方創生拠点整備交付金基金	493,045	3	△ 493,048	0
現金	493,045	3	△ 493,048	0
山田温泉施設管理基金	19,556	3	△ 19,559	0
現金	19,556	3	△ 19,559	0
高崎温泉施設整備基金	10,020	2	△ 10,022	0
現金	10,020	2	△ 10,022	0
山之口総合交流活性化 センター運営基金	7,146	1	△ 7,147	0
現金	7,146	1	△ 7,147	0
合 計	45,072,851	20,294,152	△ 16,157,585	49,209,418
現金	39,980,285	20,294,096	△ 16,157,585	44,116,796
債券	4,410,943	56	0	4,410,999
貸付金	530,009	0	0	530,009
有価証券	151,614	0	0	151,614

備考 本年度末現在高は、令和5年3月31日時点の数値である。

## ウ 運用基金

運用基金の状況については、次表のとおりである。

本年度末現在高(合計)は、1,840,026千円で、前年度と比較すると26,479千円(1.4%)減少している。これは、主に物品調達基金の廃止によるものである。

運用基金については、別途、自治法第241条第5項の規定に基づき審査意見(令和4年度都城市基金運用状況審査意見書)を述べている。

### 運用基金の状況

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
土地開発基金	1,741,097	0	1,741,097
奨学資金貸付基金	98,918	11	98,929
物品調達基金	26,490	△ 26,490	0
合 計	1,866,505	△ 26,479	1,840,026



## 決算審査資料

(第1表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額	構成比	金 額	構成比
5	市 税	20,283,107,000	15.1	20,756,878,028	16.0
10	地 方 譲 与 税	1,031,163,000	0.8	1,028,556,001	0.8
15	利 子 割 交 付 金	9,317,000	0.0	3,605,000	0.0
16	配 当 割 交 付 金	33,731,000	0.0	47,136,000	0.0
17	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,716,000	0.0	38,245,000	0.0
18	法 人 事 業 税 交 付 金	253,024,000	0.2	342,953,000	0.3
19	地 方 消 費 税 交 付 金	4,009,304,000	3.0	4,208,302,000	3.2
20	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,369,000	0.0	26,765,816	0.0
26	環 境 性 能 割 交 付 金	74,914,000	0.1	48,764,000	0.0
30	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,338,000	0.0	11,456,000	0.0
33	地 方 特 例 交 付 金	149,495,000	0.1	177,792,000	0.1
35	地 方 交 付 税	17,502,165,000	13.0	17,502,165,000	13.5
40	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	43,100,000	0.0	34,457,000	0.0
45	分 担 金 及 び 負 担 金	1,488,785,000	1.1	1,480,870,763	1.1
50	使 用 料 及 び 手 数 料	1,351,857,000	1.0	1,366,476,534	1.1
55	国 庫 支 出 金	22,462,254,518	16.7	20,752,022,915	16.0
60	県 支 出 金	11,356,838,500	8.4	8,990,027,932	6.9
65	財 産 収 入	159,473,000	0.1	164,476,632	0.1
70	寄 附 金	19,653,172,000	14.6	19,652,788,163	15.2
75	繰 入 金	19,035,694,000	14.1	18,058,170,344	13.9
80	繰 越 金	3,326,833,452	2.5	3,326,834,336	2.6
85	諸 収 入	5,150,253,000	3.8	5,482,135,155	4.2
90	市 債	7,175,148,000	5.3	6,064,648,000	4.7
合 計		134,624,051,470	100.0	129,565,525,619	100.0

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

# 歳入一覽表

(単位:円・%)

収 入 済 額		収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
金 額	構成比	対予算	対調定			
20,310,517,136	15.8	100.1	97.8	24,674,984	423,427,642	1,741,734
1,028,556,001	0.8	99.7	100.0	0	0	0
3,605,000	0.0	38.7	100.0	0	0	0
47,136,000	0.0	139.7	100.0	0	0	0
38,245,000	0.0	93.9	100.0	0	0	0
342,953,000	0.3	135.5	100.0	0	0	0
4,208,302,000	3.3	105.0	100.0	0	0	0
26,765,816	0.0	119.7	100.0	0	0	0
48,764,000	0.0	65.1	100.0	0	0	0
11,456,000	0.0	101.0	100.0	0	0	0
177,792,000	0.1	118.9	100.0	0	0	0
17,502,165,000	13.6	100.0	100.0	0	0	0
34,457,000	0.0	79.9	100.0	0	0	0
1,468,475,114	1.1	98.6	99.2	0	12,395,649	0
1,343,762,647	1.0	99.4	98.3	0	22,716,031	2,144
20,752,022,915	16.1	92.4	99.9	0	0	0
8,990,027,932	7.0	79.2	100.0	0	0	0
160,613,091	0.1	100.7	97.7	0	3,863,541	0
19,652,788,163	15.3	100.0	100.0	0	0	0
18,058,170,344	14.0	94.9	100.0	0	0	0
3,326,834,336	2.6	100.0	100.0	0	0	0
5,211,948,138	4.0	101.2	95.1	3,165,592	267,153,748	132,323
6,064,648,000	4.7	84.5	100.0	0	0	0
128,810,004,633	100.0	95.7	99.4	27,840,576	729,556,611	1,876,201

(第2表)

## 一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		支 出
		金 額	構 成 比	金 額
5	議 会 費	357,943,000	0.3	348,916,587
10	総 務 費	41,703,176,500	31.0	41,258,344,172
15	民 生 費	37,838,936,321	28.1	36,443,040,052
20	衛 生 費	9,919,939,547	7.4	9,222,858,288
25	労 働 費	8,558,000	0.0	8,270,213
30	農 林 水 産 業 費	6,623,746,000	4.9	4,776,025,459
35	商 工 費	10,917,604,950	8.1	9,064,630,755
40	土 木 費	9,983,810,531	7.4	8,138,289,735
45	消 防 費	2,016,168,000	1.5	1,929,856,049
50	教 育 費	6,389,264,421	4.7	5,852,695,224
55	災 害 復 旧 費	1,522,819,200	1.1	804,612,074
60	公 債 費	7,272,311,000	5.4	7,271,299,755
70	予 備 費	69,774,000	0.1	0
合 計		134,624,051,470	100.0	125,118,838,363



歳 出 一 覧 表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構 成 比	予算現額に 対する割合		
0.3	97.5	0	9,026,413
33.0	98.9	5,258,000	439,574,328
29.1	96.3	140,964,062	1,254,932,207
7.4	93.0	238,542,358	458,538,901
0.0	96.6	0	287,787
3.8	72.1	1,742,985,977	104,734,564
7.2	83.0	1,403,963,513	449,010,682
6.5	81.5	1,755,472,079	90,048,717
1.5	95.7	0	86,311,951
4.7	91.6	321,464,765	215,104,432
0.6	52.8	679,119,242	39,087,884
5.8	100.0	0	1,011,245
0.0	0.0	0	69,774,000
100.0	92.9	6,287,769,996	3,217,443,111

(第3表)

## 市 税 収

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
市 民 税	現年度分	7,861,594,000	7,983,270,313	7,915,403,964	
	滞納繰越分	60,065,000	139,168,326	44,539,503	
	計	7,921,659,000	8,122,438,639	7,959,943,467	
	個 人	現年度分	6,499,765,000	6,570,243,013	6,504,439,700
		滞納繰越分	58,159,000	131,395,848	43,577,207
		計	6,557,924,000	6,701,638,861	6,548,016,907
	法 人	現年度分	1,361,829,000	1,413,027,300	1,410,964,264
		滞納繰越分	1,906,000	7,772,478	962,296
		計	1,363,735,000	1,420,799,778	1,411,926,560
固 定 資 産 税	現年度分	9,256,456,000	9,328,744,700	9,251,968,164	
	滞納繰越分	82,259,000	219,478,300	52,222,549	
	計	9,338,715,000	9,548,223,000	9,304,190,713	
軽 自 動 車 税	軽自動車税滞納繰越分	1,992,000	5,297,814	818,594	
	環境性能割現年度分	29,134,000	26,131,100	26,131,100	
	種別割現年度分	658,225,000	662,887,300	657,376,238	
	種別割滞納繰越分	4,249,000	7,316,736	2,677,859	
	計	693,600,000	701,632,950	687,003,791	
市 た ば こ 税	現年度分	1,386,392,000	1,420,801,785	1,420,801,785	
	計	1,386,392,000	1,420,801,785	1,420,801,785	
都 市 計 画 税	現年度分	934,180,000	940,946,100	933,143,900	
	滞納繰越分	8,561,000	22,835,554	5,433,480	
	計	942,741,000	963,781,654	938,577,380	
合 計	現年度分	20,125,981,000	20,362,781,298	20,204,825,151	
	滞納繰越分	157,126,000	394,096,730	105,691,985	
	計	20,283,107,000	20,756,878,028	20,310,517,136	

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

# 入 状 況

(単位:円・%)

構成比	収 入 率		不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	対予算	対調定			
39.2	100.7	99.1	0	69,410,091	1,543,742
42.1	74.2	32.0	7,380,528	87,268,987	20,692
39.2	100.5	98.0	7,380,528	156,679,078	1,564,434
32.2	100.1	99.0	0	67,317,955	1,514,642
41.2	74.9	33.2	7,055,528	80,783,805	20,692
32.2	99.8	97.7	7,055,528	148,101,760	1,535,334
7.0	103.6	99.9	0	2,092,136	29,100
0.9	50.5	12.4	325,000	6,485,182	0
7.0	103.5	99.4	325,000	8,577,318	29,100
45.8	100.0	99.2	61,999	76,828,460	113,923
49.4	63.5	23.8	14,351,802	152,903,949	0
45.8	99.6	97.4	14,413,801	229,732,409	113,923
0.8	41.1	15.5	1,381,125	3,098,095	0
0.1	89.7	100.0	0	0	0
3.3	99.9	99.2	0	5,562,862	51,800
2.5	63.0	36.6	0	4,638,877	0
3.4	99.0	97.9	1,381,125	13,299,834	51,800
7.0	102.5	100.0	0	0	0
7.0	102.5	100.0	0	0	0
4.6	99.9	99.2	6,301	7,807,476	11,577
5.1	63.5	23.8	1,493,229	15,908,845	0
4.6	99.6	97.4	1,499,530	23,716,321	11,577
100.0	100.4	99.2	68,300	159,608,889	1,721,042
100.0	67.3	26.8	24,606,684	263,818,753	20,692
100.0	100.1	97.8	24,674,984	423,427,642	1,741,734

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
節 別					
1	報 酬	141,869,300	226,645,681	234,928,629	63,540,510
2	給 料	43,108,581	1,608,365,705	657,256,602	388,314,103
3	職 員 手 当 等	67,239,075	2,104,658,719	408,288,609	216,536,274
4	共 済 費	60,290,770	605,658,794	261,937,103	133,239,691
5	災 害 補 償 費	—	129,077	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	792,000	—	—
7	報 償 費	73,800	9,217,058	35,574,998	6,190,895
8	旅 費	2,512,780	18,069,034	7,761,704	3,108,411
9	交 際 費	129,304	891,921	10,000	—
10	需 用 費	1,944,516	572,021,806	77,493,955	310,855,816
11	役 務 費	2,398,772	1,524,199,483	30,697,557	49,346,776
12	委 託 料	15,933,468	10,088,880,362	4,211,901,866	3,357,888,681
13	使用料及び賃借料	1,234,380	379,734,577	49,161,772	26,754,128
14	工 事 請 負 費	—	143,255,200	56,952,500	3,630,646,900
15	原 材 料 費	—	88,740	—	1,166,588
16	公 有 財 産 購 入 費	—	83,140,000	—	—
17	備 品 購 入 費	5,559,272	28,178,025	2,917,580	31,104,427
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,622,569	514,948,451	11,687,244,061	721,679,529
19	扶 助 費	—	0	13,462,717,048	70,048,979
20	貸 付 金	—	0	5,303,000	—
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	9,074,103	—	6,410
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	1,045,760,574	—	—
23	投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	199,081,656
24	積 立 金	—	22,289,623,000	4,434,000	—
25	寄 附 金	—	—	—	30,000
26	公 課 費	—	5,011,862	24,200	990,100
27	繰 出 金	—	—	5,248,434,868	12,328,414
合 計		348,916,587	41,258,344,172	36,443,040,052	9,222,858,288

・ 節 別 決 算 額 表 (1)

(単位:円・%)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費
—	87,011,031	21,244,661	24,942,596	110,610,580
—	444,116,228	212,993,717	549,735,310	687,648,537
—	243,310,968	132,787,303	296,465,512	461,302,854
—	155,963,609	75,321,314	184,711,852	243,359,062
—	—	—	—	50,689
—	—	—	—	—
—	8,681,574	7,435,323	959,934	22,009,630
0	2,314,798	4,596,114	1,907,368	7,115,402
—	—	132,141	0	—
510,850	65,552,879	137,310,541	476,172,541	107,143,372
49,179	11,116,186	24,250,597	18,978,858	23,179,314
3,924,184	186,695,204	3,261,559,136	918,265,569	35,320,507
0	5,239,725	36,473,248	11,201,759	5,018,086
—	73,693,400	1,814,479,100	4,303,612,026	66,069,300
—	3,319,655	149,600	31,921,298	48,015
—	—	—	91,751,224	—
—	5,149,680	25,233,186	7,127,526	94,080,823
3,786,000	3,018,754,622	1,879,563,577	864,382,863	63,989,886
—	—	—	—	—
—	306,999,100	1,330,000,000	—	—
—	0	—	248,935,999	588,092
—	—	—	—	—
—	52,921,000	32,000,000	106,863,000	—
—	105,068,000	258,000	—	170,000
—	—	—	—	—
—	117,800	—	354,500	2,151,900
—	—	68,843,197	—	—
8,270,213	4,776,025,459	9,064,630,755	8,138,289,735	1,929,856,049

(第4表)

## 一般会計歳出款

款別		教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
節別					
1	報酬	465,407,760	—	—	—
2	給料	492,575,773	1,450,000	—	—
3	職員手当等	339,215,234	551,000	—	—
4	共済費	222,946,810	—	—	—
5	災害補償費	—	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—	—
7	報償費	41,402,809	—	—	—
8	旅費	16,643,416	230,600	—	—
9	交際費	19,000	—	—	—
10	需用費	1,522,618,172	407,898,907	—	—
11	役務費	93,328,209	81,503	—	—
12	委託料	1,224,636,477	191,531,535	—	—
13	使用料及び賃借料	277,072,332	155,610	—	—
14	工事請負費	632,866,621	198,021,170	—	—
15	原材料費	5,174,172	2,912,492	—	—
16	公有財産購入費	—	117,360	—	—
17	備品購入費	109,424,929	1,523,170	—	—
18	負担金補助及び交付金	163,290,984	—	—	—
19	扶助費	140,213,501	—	—	—
20	貸付金	103,550,000	—	—	—
21	補償補填及び賠償金	1,992,225	96,327	—	—
22	償還金利子及び割引料	0	—	7,271,299,755	—
23	投資及び出資金	—	—	—	—
24	積立金	11,000	—	—	—
25	寄附金	—	—	—	—
26	公課費	305,800	42,400	—	—
27	繰出金	—	—	—	—
合計		5,852,695,224	804,612,074	7,271,299,755	0

・ 節 別 決 算 額 表 (2)

(単位:円・%)

令和4年度		令和3年度		比較増減	
決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金 額	率
1,376,200,748	1.1	1,390,635,645	1.1	△ 14,434,897	△ 1.0
5,085,564,556	4.1	5,131,381,759	4.2	△ 45,817,203	△ 0.9
4,270,355,548	3.4	4,408,758,711	3.6	△ 138,403,163	△ 3.1
1,943,429,005	1.6	1,993,282,675	1.6	△ 49,853,670	△ 2.5
179,766	0.0	3,076,398	0.0	△ 2,896,632	△ 94.2
792,000	0.0	792,000	0.0	0	0.0
131,546,021	0.1	131,936,854	0.1	△ 390,833	△ 0.3
64,259,627	0.1	47,175,901	0.0	17,083,726	36.2
1,182,366	0.0	551,258	0.0	631,108	114.5
3,679,523,355	2.9	2,496,475,811	2.0	1,183,047,544	47.4
1,777,626,434	1.4	1,551,232,325	1.3	226,394,109	14.6
23,496,536,989	18.8	19,174,605,283	15.7	4,321,931,706	22.5
792,045,617	0.6	537,712,949	0.4	254,332,668	47.3
10,919,596,217	8.7	6,278,986,650	5.1	4,640,609,567	73.9
44,780,560	0.0	44,892,949	0.0	△ 112,389	△ 0.3
175,008,584	0.1	38,974,722	0.0	136,033,862	349.0
310,298,618	0.2	1,146,748,607	0.9	△ 836,449,989	△ 72.9
18,924,262,542	15.1	25,180,688,829	20.6	△ 6,256,426,287	△ 24.8
13,672,979,528	10.9	13,409,647,224	11.0	263,332,304	2.0
1,745,852,100	1.4	2,241,026,200	1.8	△ 495,174,100	△ 22.1
260,693,156	0.2	277,638,405	0.2	△ 16,945,249	△ 6.1
8,317,060,329	6.6	7,600,956,514	6.2	716,103,815	9.4
390,865,656	0.3	268,207,549	0.2	122,658,107	45.7
22,399,564,000	17.9	23,617,956,000	19.3	△ 1,218,392,000	△ 5.2
30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
8,998,562	0.0	6,531,400	0.0	2,467,162	37.8
5,329,606,479	4.3	5,419,300,031	4.4	△ 89,693,552	△ 1.7
125,118,838,363	100.0	122,399,202,649	100.0	2,719,635,714	2.2

(第5表)

## 一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
市 税 (第5款)	18,846,361,913	18,688,405,766	159,608,889	394,096,730
市民税(個人)	6,570,243,013	6,504,439,700	67,317,955	131,395,848
市民税(法人)	1,413,027,300	1,410,964,264	2,092,136	7,772,478
固定資産税	9,259,258,200	9,182,481,664	76,828,460	219,478,300
軽自動車税	0	0	0	5,297,814
種別割	662,887,300	657,376,238	5,562,862	7,316,736
都市計画税	940,946,100	933,143,900	7,807,476	22,835,554
分担金及び負担金(第45款)	287,609,994	282,850,864	4,759,130	10,842,239
老人ホーム入所者扶養者負担金	155,106,084	155,006,484	99,600	816,939
保育所運営費入所者負担金(委託児童分)	0	0	0	10,025,300
法人立保育所利用者負担金	128,543,240	123,939,370	4,603,870	0
公立保育所副食費負担金(利用者負担分)	3,960,670	3,905,010	55,660	0
使用料及び手数料(第50款)	452,942,145	446,248,339	6,693,850	19,371,741
公立保育所保育料(利用者負担分)	16,238,960	15,991,780	247,180	1,311,000
自動販売機設置使用料	2,348,644	2,317,616	31,072	0
電柱敷地等使用料	519,972	492,972	27,000	0
市営住宅家賃	431,117,700	424,729,905	6,387,795	18,060,741
島津邸観覧料	2,716,869	2,716,066	803	0
財産収入(第65款)	44,142,495	40,278,954	3,863,541	0
土地売払収入	39,114,308	38,764,383	349,925	0
土地売払収入(区画整理保留地処分金)	2,296,187	613,671	1,682,516	0
建物売払収入	2,732,000	900,900	1,831,100	0
諸収入(第85款)	752,781,826	719,963,878	32,949,569	254,869,623
高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	811,346	30,000	781,346	0
母子家庭及び寡婦生活つなぎ資金貸付金元 金収入	630,000	450,000	180,000	75,000
乳用素牛導入資金貸付金元金収入	308,000	30,000	278,000	0
住宅新築資金等貸付金元利収入	0	0	0	136,077,242

(注1) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

(注2) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含んだ額である。

(注3) 市営住宅家賃は、特定公共賃貸住宅家賃を含んだ額である。



・ 不納欠損額一覽表(1)

(単位:円)

繰越分		不納欠損額		収入未済額 計	還付未済額	
収入済額	収入未済額	現年度	滞納繰越		現年度	滞納繰越
105,691,985	263,818,753	68,300	24,606,684	423,427,642	1,721,042	20,692
43,577,207	80,783,805	0	7,055,528	148,101,760	1,514,642	20,692
962,296	6,485,182	0	325,000	8,577,318	29,100	0
52,222,549	152,903,949	61,999	14,351,802	229,732,409	113,923	0
818,594	3,098,095	0	1,381,125	3,098,095	0	0
2,677,859	4,638,877	0	0	10,201,739	51,800	0
5,433,480	15,908,845	6,301	1,493,229	23,716,321	11,577	0
3,205,720	7,636,519	0	0	12,395,649	0	0
317,200	499,739	0	0	599,339	0	0
2,888,520	7,136,780	0	0	7,136,780	0	0
0	0	0	0	4,603,870	0	0
0	0	0	0	55,660	0	0
3,349,560	16,022,181	0	0	22,716,031	44	0
335,440	975,560	0	0	1,222,740	0	0
0	0	0	0	31,072	44	0
0	0	0	0	27,000	0	0
3,014,120	15,046,621	0	0	21,434,416	0	0
0	0	0	0	803	0	0
0	0	0	0	3,863,541	0	0
0	0	0	0	349,925	0	0
0	0	0	0	1,682,516	0	0
0	0	0	0	1,831,100	0	0
17,499,852	234,204,179	0	3,165,592	267,153,748	131,621	0
0	0	0	0	781,346	0	0
0	75,000	0	0	255,000	0	0
0	0	0	0	278,000	0	0
3,381,313	132,695,929	0	0	132,695,929	0	0

(第5表)

## 一般会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	調 定 額
奨学資金貸付金元金収入	8,850,000	8,605,000	245,000	1,469,000
弁償金	479,823	193,823	286,000	0
違約金及び延納利息	1,654,125	536,150	1,117,975	0
特別定額給付金誤払戻入金	65,000	0	65,000	0
ひなた暮らし実現応援事業費給付金返還金	3,800,000	2,800,000	1,000,000	0
児童手当過誤払戻入金	170,000	130,000	40,000	0
生活保護法第63条返還金	38,648,330	31,716,811	6,931,519	24,797,210
生活保護法第78条徴収金	8,052,390	1,618,074	6,434,316	28,683,305
医療費助成金過誤払戻入金	649,777	205,489	444,288	0
児童扶養手当過誤払戻還金	0	0	0	26,348,778
重度心身障害者医療費助成返還金	242,475	0	242,475	0
障害福祉サービス費返還金	0	0	0	36,201,051
子育て短期支援事業利用者負担金	0	0	0	32,400
子育て世帯生活支援特別給付金過誤払戻入金	750,000	200,000	550,000	0
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金返還金	120,000	60,000	60,000	0
ごみ袋実費徴収金	0	0	0	106,400
都城市中心市街地再生プラン事業費補助金返還金	4,800,000	400,000	4,400,000	0
会計年度任用職員給与過誤払戻入金	148,335	0	148,335	0
退去者修繕費負担金	12,404,859	11,793,585	611,274	1,079,237
学校給食費	667,067,718	660,894,946	6,304,393	0
換地清算徴収金	3,129,648	300,000	2,829,648	0
合 計	20,383,838,373	20,177,747,801	207,874,979	679,180,333

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表 (2)

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収入済額	収入未済額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
368,500	1,100,500	0	0	1,345,500	0	0
0	0	0	0	286,000	0	0
0	0	0	0	1,117,975	0	0
0	0	0	0	65,000	0	0
0	0	0	0	1,000,000	0	0
0	0	0	0	40,000	0	0
6,161,991	17,508,031	0	1,127,188	24,439,550	0	0
3,512,529	24,520,773	0	650,003	30,955,089	0	0
0	0	0	0	444,288	0	0
3,720,010	21,344,388	0	1,284,380	21,344,388	0	0
0	0	0	0	242,475	0	0
0	36,201,051	0	0	36,201,051	0	0
0	32,400	0	0	32,400	0	0
0	0	0	0	550,000	0	0
0	0	0	0	60,000	0	0
2,379	0	0	104,021	0	0	0
0	0	0	0	4,400,000	0	0
0	0	0	0	148,335	0	0
353,130	726,107	0	0	1,337,381	0	0
0	0	0	0	6,304,393	131,621	0
0	0	0	0	2,829,648	0	0
129,747,117	521,681,632	68,300	27,772,276	729,556,611	1,852,707	20,692

(第6表)

## 特別会計収入未済額

区 分 項 目	現 年 度 分			滞 納
	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	調 定 額
国民健康保険(事業勘定)	3,441,401,667	3,272,347,173	174,920,963	590,255,327
国民健康保険税(一般医療分)	2,657,788,360	2,539,152,380	123,951,214	428,610,570
国民健康保険税(一般後期高齢者分)	517,031,940	494,261,710	23,097,224	80,641,721
国民健康保険税(一般介護分)	247,753,800	232,621,221	15,356,820	59,033,064
国民健康保険税(退職医療分)	0	0	0	796,271
国民健康保険税(退職後期高齢者分)	0	0	0	164,275
国民健康保険税(退職介護分)	0	0	0	200,305
一般被保険者第三者納付金	17,524,855	5,049,684	12,475,171	14,731,856
一般被保険者返納金	1,302,712	1,262,178	40,534	6,077,265
後期高齢者医療	1,429,905,600	1,423,829,973	8,023,627	11,220,200
後期高齢者医療保険料	1,429,905,600	1,423,829,973	8,023,627	11,220,200
介護保険	3,408,483,432	3,389,734,775	20,216,497	150,541,887
介護保険料	3,406,566,530	3,387,817,873	20,216,497	47,822,102
返還金(強制徴収公債権)	1,351,053	1,351,053	0	99,990,435
返還金(非強制徴収公債権)	0	0	0	2,460,842
高額介護サービス費返納金	565,849	565,849	0	268,508
合 計	8,279,790,699	8,085,911,921	203,161,087	752,017,414

(注) 収入済額は、還付未済額を含んだ額である。

・ 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位:円)

繰 越 分		不 納 欠 損 額		収入未済額 計	還 付 未 済 額	
収 入 済 額	収入未済額	現 年 度	滞 納 繰 越		現 年 度	滞 納 繰 越
157,628,928	411,403,224	0	21,406,575	586,324,187	5,866,469	183,400
110,395,447	302,504,863	0	15,882,729	426,456,077	5,315,234	172,469
20,828,822	56,814,741	0	3,007,677	79,911,965	326,994	9,519
14,265,654	42,322,992	0	2,445,830	57,679,812	224,241	1,412
235,985	521,726	0	38,560	521,726	0	0
45,467	111,662	0	7,146	111,662	0	0
69,040	126,047	0	5,218	126,047	0	0
7,555,734	7,176,122	0	0	19,651,293	0	0
4,232,779	1,825,071	0	19,415	1,865,605	0	0
6,147,340	4,096,960	0	1,012,800	12,120,587	1,948,000	36,900
6,147,340	4,096,960	0	1,012,800	12,120,587	1,948,000	36,900
31,195,385	112,402,772	0	6,943,730	132,619,269	1,467,840	0
19,255,385	21,622,987	0	6,943,730	41,839,484	1,467,840	0
11,220,000	88,770,435	0	0	88,770,435	0	0
600,000	1,860,842	0	0	1,860,842	0	0
120,000	148,508	0	0	148,508	0	0
194,971,653	527,902,956	0	29,363,105	731,064,043	9,282,309	220,300